

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月17日 |
| 【事業年度】 | 第105期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) |
| 【会社名】 | パナソニック電工株式会社 |
| 【英訳名】 | Panasonic Electric Works Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長 長榮 周作 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府門真市大字門真1048番地 |
| 【電話番号】 | (大代表)06-6908-1131 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員 経理担当 佐藤 基嗣 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区東新橋一丁目5番1号 東京本社 |
| 【電話番号】 | (大代表)03-6218-1131 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東部経理センター 所長 木村 一喜 |
| 【縦覧に供する場所】 | パナソニック電工株式会社 東京本社 (東京都港区東新橋一丁目5番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 決算年月 | | 第101期 平成19年3月 | 第102期 平成20年3月 | 第103期 平成21年3月 | 第104期 平成22年3月 | 第105期 平成23年3月 |
|---------------------------------------|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 百万円 | 1,667,302 | 1,719,612 | 1,597,807 | 1,457,486 | 1,562,882 |
| 経常利益 | 百万円 | 84,305 | 83,472 | 31,266 | 36,665 | 66,009 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 百万円 | 43,043 | 45,450 | 13,845 | 8,553 | 19,085 |
| 包括利益 | 百万円 | - | - | - | - | 13,689 |
| 純資産額 | 百万円 | 723,754 | 734,709 | 685,607 | 685,720 | 689,939 |
| 総資産額 | 百万円 | 1,185,346 | 1,151,917 | 1,076,746 | 1,120,932 | 1,151,664 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 919.96 | 934.87 | 869.47 | 871.23 | 878.50 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() | 円 | 58.17 | 61.44 | 18.72 | 11.56 | 25.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 円 | 58.17 | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 57.4 | 60.0 | 59.7 | 57.5 | 56.4 |
| 自己資本利益率 | % | 6.5 | 6.6 | 2.1 | 1.3 | 2.9 |
| 株価収益率 | 倍 | 23.2 | 16.7 | 38.2 | 102.0 | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 127,092 | 70,549 | 68,371 | 78,811 | 72,104 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 31,521 | 115,495 | 58,659 | 45,505 | 84,197 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 33,082 | 25,131 | 13,562 | 14,156 | 8,038 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 | 百万円 | 200,306 | 129,067 | 132,589 | 179,608 | 158,465 |
| 従業員数 | 人 | 50,043 | 57,655 | 56,848 | 56,103 | 58,252 |
| (外、平均臨時従業員数) | (人) | (14,632) | (19,475) | (20,364) | (19,292) | (20,990) |

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.第102期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4.株価収益率については、当社は平成23年3月29日に上場廃止となりましたので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | | 第101期 平成19年3月 | 第102期 平成20年3月 | 第103期 平成21年3月 | 第104期 平成22年3月 | 第105期 平成23年3月 |
|-------------------------|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 百万円 | 1,003,717 | 1,009,948 | 930,234 | 862,979 | 904,136 |
| 経常利益 | 百万円 | 45,812 | 47,328 | 21,717 | 11,673 | 28,698 |
| 当期純利益 | 百万円 | 32,206 | 35,010 | 4,442 | 1,509 | 13,554 |
| 資本金 | 百万円 | 148,513 | 148,513 | 148,513 | 148,513 | 148,513 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 751,074 | 751,074 | 751,074 | 751,074 | 751,074 |
| 純資産額 | 百万円 | 612,645 | 623,149 | 605,852 | 600,689 | 605,254 |
| 総資産額 | 百万円 | 878,335 | 859,478 | 838,801 | 897,187 | 912,048 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 827.66 | 842.03 | 818.68 | 811.78 | 818.18 |
| 1株当たり配当額 | 円 | 20.00 | 25.00 | 18.75 | 12.50 | - |
| (内、1株当たり中間配当額) | (円) | (10.00) | (12.50) | (12.50) | (6.25) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 43.50 | 47.30 | 6.00 | 2.04 | 18.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 円 | 43.50 | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 69.8 | 72.5 | 72.2 | 67.0 | 66.4 |
| 自己資本利益率 | % | 5.3 | 5.7 | 0.7 | 0.3 | 2.2 |
| 株価収益率 | 倍 | 31.1 | 21.7 | 119.2 | 578.6 | - |
| 配当性向 | % | 46.0 | 52.8 | 312.3 | 612.9 | - |
| 従業員数 | 人 | 12,532 | 12,118 | 12,240 | 12,318 | 11,832 |
| (外、平均臨時従業員数) | (人) | (2,656) | (3,415) | (4,134) | (4,186) | (3,731) |

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第102期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社は平成23年3月29日に上場廃止となりましたので、記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 大正 7年 3月 | 松下幸之助が個人経営により松下電気器具製作所を大阪市此花区大開町に創設し、配線器具の製造を開始 |
| 昭和 4年 3月 | 松下電器製作所に社名を変更 |
| 昭和 8年 5月 | 門真に本店及び工場を設置 |
| 昭和10年12月 | 松下電器製作所の配線器具、合成樹脂、電線管部門の事業を継承し、新たに松下電器株式会社として発足 |
| 昭和18年 7月 | 津工場を設置、電材事業（情報機器）を担う |
| 昭和18年 8月 | 一部軍需生産に転換を余儀なくされたため松下航空工業株式会社に社名を変更 |
| 昭和20年11月 | 終戦と同時に民生生産に復帰し、松下電工株式会社に社名を変更 |
| 昭和26年 9月 | 当社株式を大阪証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）に上場 |
| 昭和34年 9月 | 事業部制を採用し、製品グループ別に事業部を設置 |
| 昭和35年 7月 | 会社の目的に家屋その他の構築物の製造及び販売並びに建築材料の製造及び販売を追加 |
| 昭和37年 2月 | 彦根工場を設置、電器事業を担う |
| 昭和38年 7月 | 会社の目的に医薬部外品及び医療用具等の製造並びに販売を追加 |
| 昭和38年 8月 | プレハブ住宅に関する営業を新設のナショナル住宅建材株式会社（現、パナホーム株式会社、持分法適用関連会社）へ譲渡 |
| 昭和45年 8月 | 郡山工場（現、パナソニック電工郡山株式会社、連結子会社）を設置、電子材料事業を担う |
| 昭和48年11月 | 分水工場（現、新潟工場）を設置、電材事業（照明器具）を担う |
| 昭和49年 7月 | アロマット株式会社（現、パナソニック電工アメリカ株式会社、連結子会社）を設立し、北米での事業展開を開始 |
| 昭和49年 7月 | エムエスリレーズ有限会社（現、パナソニック電工ヨーロッパ株式会社、連結子会社）に合弁出資し、欧州での事業展開を開始 |
| 昭和61年12月 | 台湾に台湾松工電材株式会社（現、パナソニック電工電材台湾株式会社、連結子会社）を設立し、以降台湾、タイ、シンガポール及びインドネシア等の東南アジア地域において事業展開を開始 |
| 平成元年12月 | サンクス株式会社（現、パナソニック電工SUNX株式会社、連結子会社（平成12年7月に株式追加取得により子会社化））と共同で松下制御機器株式会社（現、パナソニック電工制御株式会社、連結子会社）を設立し、制御機器事業の国内販売を営業譲渡 |
| 平成 5年 3月 | 北京四通松下電工有限公司（現、パナソニック電工北京有限公司、連結子会社）を設立し、中国での事業展開を開始 |
| 平成10年12月 | 社内分社制を導入し、事業分野別に電材分社、電器分社、住建分社、電子材料分社、制御機器分社の5分社を編成 |
| 平成11年 2月 | 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社（現、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社、連結子会社）を設立 |
| 平成12年 5月 | マルチコン（オーストリア）有限会社（現、パナソニック電工電子材料ヨーロッパ有限会社、連結子会社）等を買収し、欧州における電子材料事業展開を拡大 |
| 平成14年 8月 | フォスロ・エレクトロ口有限会社（現、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社、連結子会社）を買収し、グローバルな電材（照明部品）事業展開を拡大 |
| 平成15年12月 | 当社及び株式会社クボタの対等出資によるクボタ松下電工外装株式会社（現、ケイミュー株式会社、連結子会社）を設立し、両社の屋根材及び外壁材事業を統合 |
| 平成16年 4月 | 松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）が当社株式を公開買付けの方法により追加取得し、当社の親会社となる |
| 平成16年12月 | マーケティング本部制を導入し、営業戦略をエリア別、カテゴリ別に展開 |
| 平成17年 2月 | 決算期を11月30日から3月31日に変更 |
| 平成19年 4月 | アンカー エレクトリカルズ株式会社（現、連結子会社）を買収し、インドにおける電材事業（情報機器）を本格展開 |
| 平成20年 4月 | 前連結会計年度に買収したU L Tホールディングス株式会社（現、パナソニック電工ライティング アメリカズ株式会社）を新規連結し、北米における電材（照明部品）事業展開を拡大 |
| 平成20年10月 | パナソニック電工株式会社に社名を変更 |
| 平成23年 3月 | パナソニック株式会社による完全子会社化に先立ち、上場廃止 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社175社を中心とする関係会社で構成され、照明、情報機器、電器、住設建材、電子材料、制御機器等幅広い事業分野にわたる製品の製造、販売、施工及び各種のサービス活動を事業内容としており、照明器具、情報機器を取り扱う電材事業グループ、美・理容商品、健康商品を取り扱う電器事業グループ、水まわり設備、建材製品を取り扱う住設建材事業グループ、電子回路基板材料、プラスチック成形材料を取り扱う電子材料事業グループ、制御部品、制御システム機器を取り扱う制御機器事業グループ及び介護・ソフト開発ほか各種サービス事業等を取り扱うその他の事業グループによって構成されております。

各部門における主な事業内容と主要な関係会社等の当該事業における位置付け及びセグメントとの関係は、おおむね次のとおりであります。なお、親会社であるパナソニック株式会社とは、全事業分野にわたり製品及び原材料等の仕入並びに製品の販売取引を行っております。

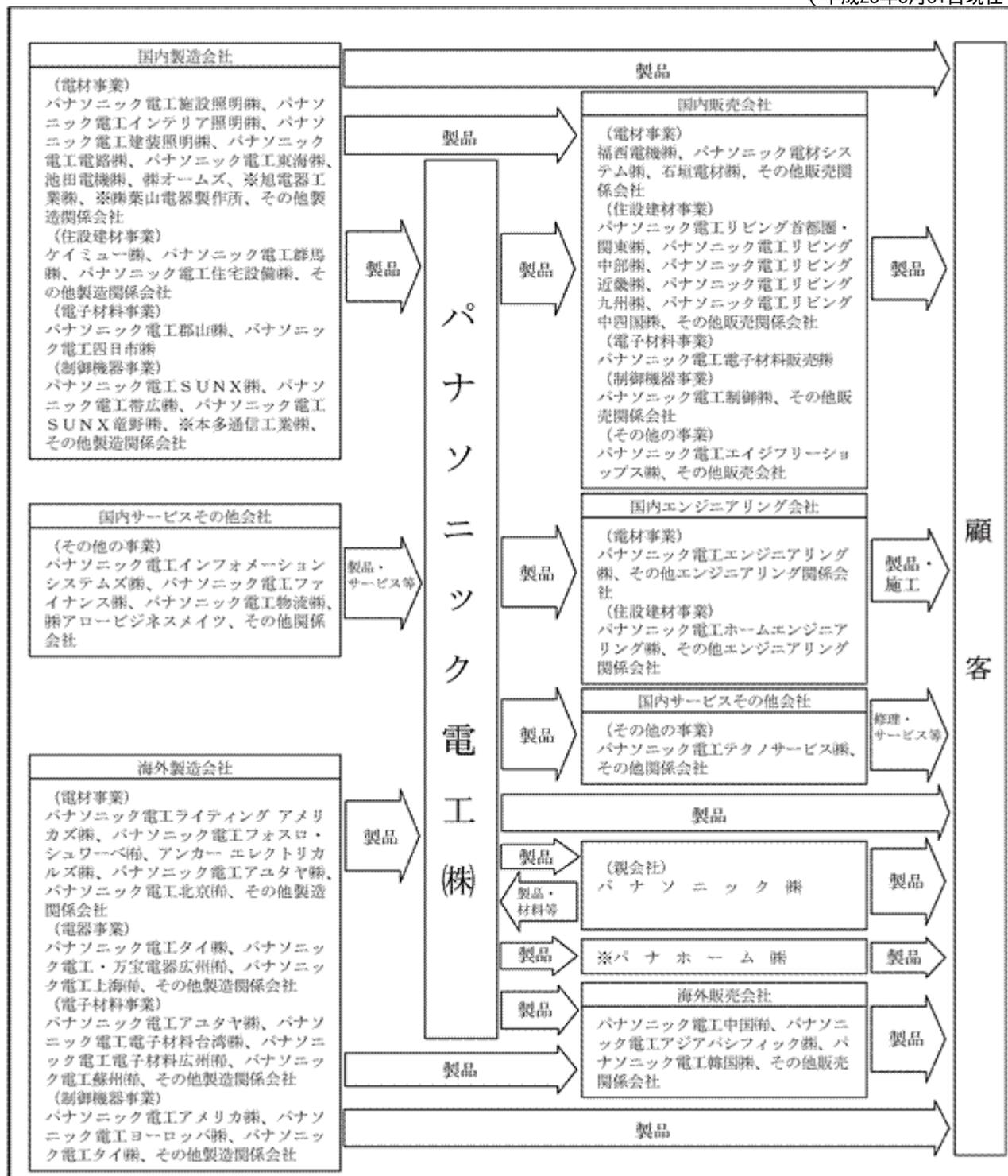
(平成23年3月31日現在)

| 事業 | 事業内容・主な取扱製品 | 製造 | 販売・施工等 |
|--------|---|---|--|
| 電材事業 | 照明部門 住宅用照明器具 ビル・工場施設用 照明器具 商業施設用照明器具 屋外用照明器具 照明部品 | パナソニック電工施設照明(株)、パナソニック電工インテリア照明(株)、パナソニック電工建築照明(株)、池田電機(株)、パナソニック電工ライティング アメリカズ(株)、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ(有)、パナソニック電工アユタヤ(株)、パナソニック電工北京(有) 等 ...連結子会社33社 | 福西電機(株)、パナソニック電工エンジニアリング(株)、パナソニック電材システム(株)、石垣電材(株)、パナソニック電工中国(有) 等 ...連結子会社43社 |
| | 情報機器部門 配線機器 電路機器 配管機材 HA機器 防災・ビル管理 システム機器 | パナソニック電工電路(株)、パナソニック電工東海(株)、(株)オームズ、アンカー エレクトロカルズ(株)、パナソニック電工アユタヤ(株) 等 ...連結子会社17社 旭電器工業(株)、(株)葉山電器製作所 ...持分法適用関連会社2社 | |
| 電器事業 | 電器部門 美・理容商品 健康商品 快適生活商品 | パナソニック電工タイ(株)、パナソニック電工・万宝電器広州(有)、パナソニック電工上海(有) 等 ...連結子会社8社 | パナソニック電工中国(有) 等 ...連結子会社5社 |
| 住設建材事業 | 住設建材部門 水まわり設備 システムキッチン 内装建材 外装建材 | ケイミュー(株)、パナソニック電工群馬(株)、パナソニック電工住宅設備(株) 等 ...連結子会社12社 | パナソニック電工ホームエンジニアリング(株)、パナソニック電工リビング首都圏・関東(株)、パナソニック電工リビング中部(株)、パナソニック電工リビング近畿(株)、パナソニック電工リビング九州(株)、パナソニック電工リビング中四国(株) 等 ...連結子会社19社 |
| 電子材料事業 | 電子材料部門 電子回路基板材料 半導体封止材 プラスチック成形材料 | パナソニック電工郡山(株)、パナソニック電工四日市(株)、パナソニック電工アユタヤ(株)、パナソニック電工電子材料台湾(株)、パナソニック電工電子材料広州(有)、パナソニック電工蘇州(有) 等 ...連結子会社10社 | パナソニック電工電子材料販売(株) 等 ...連結子会社5社 |
| 制御機器事業 | 制御機器部門 制御部品 制御システム機器 | パナソニック電工SUNX(株)、パナソニック電工帯広(株)、パナソニック電工SUNX竜野(株)、パナソニック電工アメリカ(株)、パナソニック電工ヨーロッパ(株)、パナソニック電工タイ(株) 等 ...連結子会社15社 本多通信工業(株) ...持分法適用関連会社1社 | パナソニック電工制御(株)、パナソニック電工中国(有)、パナソニック電工韓国(株)、パナソニック電工アジアパシフィック(株) 等 ...連結子会社20社 |

| 事業 | 事業内容・主な取扱製品 | 製造 | 販売・施工等 |
|--------|------------------------------------|----|---|
| その他の事業 | その他 介護事業 ソフト開発事業 各種サービス業等 | | パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)、パナソニック電工ファイナンス(株)、パナソニック電工物流(株)、パナソニック電工テクノサービス(株)、(株)アロービジネスメイツ、パナソニック電工エイジフリーショップス(株)等 ...連結子会社17社 パナホーム(株) ...持分法適用関連会社1社 |

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)



(注)無印は連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

(平成23年3月31日現在)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権に 対する被 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|--------------------|------------|--------------|-------------------------|-----------------------------|---------------|-----------|-------------------------------|-----------|------------|
| | | | | | 役員の兼任等 (名) | | 営業上の取引 | 資金の 貸付 | 設備等 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 | 当社 従業員 | | | |
| パナソニック株式会社 (注)3 | 大阪府 門真市 | 258,740 | 電気・電子機 器等の製造及 び販売 | 84.4 | 0 | 0 | 当社製品の販売、同社 製品及び原材料等の購 入 | 有 | 有 |

(2)連結子会社

(平成23年3月31日現在)

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権に 対する被 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-----------------------------|-------------|---------------------------|--------------|-----------------------------|---------------|-----------|--|-----------|------------|
| | | | | | 役員の兼任等 (名) | | 営業上の取引 | 資金の 貸付 | 設備等 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 | 当社 従業員 | | | |
| パナソニック電工施設照明株 式会社 | 大阪市 淀川区 | 1,884 | 電材事業 | 93.0 | 1 | 6 | 当社製品(照明器具)の 製造 | 無 | 有 |
| 福西電機株式会社 | 大阪市 北区 | 1,632 | 電材事業 | 76.3 | 0 | 2 | 当社製品(電気機械器 具)の販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工インテリア 照明株式会社 | 三重県 伊賀市 | 1,423 | 電材事業 | 100.0 | 1 | 6 | 当社製品(照明器具)の 製造 | 無 | 有 |
| パナソニック電工エンジニア リング株式会社 | 大阪市 中央区 | 1,115 | 電材事業 | 100.0 | 0 | 4 | 建設・設備工事に係る 当社製品及び関連製品 の設計、施工、保守 | 無 | 有 |
| パナソニック電工建築照明株 式会社 | 大阪府 枚方市 | 720 | 電材事業 | 99.0 | 1 | 3 | 当社製品(照明器具)の 製造 | 無 | 有 |
| パナソニック電工電路株式會 社 | 愛知県 尾張旭市 | 450 | 電材事業 | 100.0 | 0 | 6 | 当社製品(電路機器、電 設盤)の製造 | 無 | 有 |
| パナソニック電工東海株式會 社 | 三重県 津市 | 300 | 電材事業 | 100.0 | 0 | 7 | 当社製品(HA機器)の 製造 | 無 | 有 |
| 池田電機株式会社 | 兵庫県 姫路市 | 96 | 電材事業 | 52.6 | 1 | 4 | 当社製品(照明部品)の 製造 | 無 | 有 |
| 石垣電材株式会社 | 札幌市 中央区 | 90 | 電材事業 | 97.7 | 0 | 5 | 当社製品(電気機械器 具)の販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電材システム株 式会社 | 東京都 墨田区 | 68 | 電材事業 | 99.9 | 0 | 6 | 当社製品(電気機械器 具)の販売 | 無 | 有 |
| 株式会社オームズ | 三重県 津市 | 45 | 電材事業 | 91.1 | 0 | 8 | 当社製品(配線機器)の 製造 | 無 | 有 |
| ケイミュー株式会社(注)4、6 | 大阪市 中央区 | 8,000 | 住設建材事業 | 50.0 | 2 | 0 | 当社製品(屋根材、外壁 材)の製造、販売 | 無 | 有 |
| パナソニック電工群馬株式會 社 | 群馬県 沼田市 | 450 | 住設建材事業 | 100.0 | 1 | 4 | 当社製品(木質建材)の 製造 | 無 | 有 |
| パナソニック電工ホームエン ジニアリング株式会社 | 大阪市 中央区 | 450 | 住設建材事業 | 100.0 | 1 | 3 | 建設・設備工事に係る 当社製品及び関連製品 の設計、施工、保守 | 無 | 有 |
| パナソニック電工住宅設備株 式会社(注)6 | 栃木県 真岡市 | 450 | 住設建材事業 | 100.0 | 0 | 3 | 当社製品(住宅設備機 器、木質建材、システム バス、ユニットバス)の 製造 | 有 | 有 |
| パナソニック電工ホームソ リューション株式会社 | 東京都 品川区 | 400 | 住設建材事業 | 99.9 | 0 | 5 | 建設・設備工事に係る 当社製品及び関連製品 の設計、施工、保守 | 無 | 有 |
| パナソニック電工AWE株式會 社 | 札幌市 白石区 | 350 | 住設建材事業 | 80.0 | 0 | 2 | 当社製品(住宅設備機 器)の販売 | 有 | 有 |
| パナソニック電工リビング中 部株式会社 | 名古屋 市東区 | 100 | 住設建材事業 | 99.9 | 0 | 3 | 当社製品(住宅設備機 器、建材)の販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工リビング首 都圏・関東株式会社 | 東京都 中央区 | 95 | 住設建材事業 | 99.9 | 0 | 10 | 当社製品(住宅設備機 器、建材)の販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工リビング近 畿株式会社 | 大阪市 城東区 | 95 | 住設建材事業 | 89.7 | 0 | 6 | 当社製品(住宅設備機 器、建材)の販売 | 有 | 有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権に 対する 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|----------------------------------|-------------|---------------------------|--------------|----------------------------|---------------|-----------|-------------------------------|-----------|------------|
| | | | | | 役員の兼任等 (名) | | 営業上の取引 | 資金の 貸付 | 設備等 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 | 当社 従業員 | | | |
| パナソニック電工郡山株式会社 | 福島県 郡山市 | 480 | 電子材料事業 | 100.0 | 0 | 6 | 当社製品(電子回路基板材料)の製造 | 無 | 有 |
| パナソニック電工四日市株式会社 | 三重県 四日市市 | 480 | 電子材料事業 | 100.0 | 0 | 4 | 当社製品(半導体封止材、成形材料)の製造 | 無 | 有 |
| パナソニック電工電子材料販売株式会社 | 東京都 太田区 | 200 | 電子材料事業 | 100.0 | 0 | 5 | 当社製品(電子材料)の販売 | 無 | 有 |
| パナソニック電工SUNX株式会社(注)3、6 | 愛知県 春日井市 | 3,155 | 制御機器事業 | 69.9 | 0 | 2 | 当社製品(制御機器)の製造 | 無 | 有 |
| パナソニック電工制御株式会社(注)5 | 東京都 港区 | 1,000 | 制御機器事業 | 100.0 (20.0) | 1 | 1 | 当社製品(制御機器)の販売 | 無 | 有 |
| パナソニック電工帯広株式会社 | 北海道 帯広市 | 450 | 制御機器事業 | 100.0 | 0 | 5 | 当社製品(制御機器)の製造 | 無 | 有 |
| パナソニック電工SUNX竜野株式会社(注)5、6 | 兵庫県 たつの市 | 450 | 制御機器事業 | 0.0 (100.0) | 0 | 0 | 当社製品(制御機器)の製造 | 無 | 無 |
| パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社(注)3、5 | 大阪市 北区 | 1,040 | その他の事業 | 63.8 (0.1) | 0 | 2 | 当社及び関係会社に対する情報処理サービス | 無 | 有 |
| パナソニック電工ファイナンス株式会社 | 大阪府 門真市 | 1,000 | その他の事業 | 100.0 | 0 | 6 | 当社及び国内連結会社に対する資金の貸付 | 無 | 有 |
| パナソニック電工テクノサービス株式会社 | 大阪府 門真市 | 300 | その他の事業 | 100.0 | 0 | 7 | 建設・設備工事に係る当社製品及び関連製品の設計、施工、保守 | 無 | 有 |
| パナソニック電工エイジフリーショップス株式会社 | 大阪府 門真市 | 200 | その他の事業 | 100.0 | 0 | 6 | 当社製品(介護用品)の販売 | 無 | 有 |
| パナソニック電工物流株式会社 | 大阪府 四條畷市 | 150 | その他の事業 | 52.0 | 0 | 6 | 当社及び関係会社に対する物流サービス | 無 | 有 |
| 株式会社アロービジネスメイッ | 大阪市 中央区 | 50 | その他の事業 | 100.0 | 0 | 6 | 当社及び関係会社に対する人材派遣サービス | 無 | 有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権に 対する 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|------------------------------|--------|---------------------------|--|----------------------------|---------------|-----------|---------------------------------------|-----------|------------|
| | | | | | 役員の兼任等 (名) | | 営業上の取引 | 資金の 貸付 | 設備等 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 | 当社 従業員 | | | |
| アンカー エレクトリカルズ株式会社(注)5 | インド | 4,375 百万ルピー | 電材事業 | 100.0 (0.0) | 0 | 6 | 当社製品(配線機器)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工北京有限公司(注)5 | 中国 | 40,000 千米ドル | 電材事業 電器事業 | 100.0 (10.0) | 1 | 7 | 当社製品(照明器具、配線機器、健康器具)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工・ゴーベルインドネシア株式会社 | インドネシア | 25,480 千米ドル | 電材事業 | 95.0 | 1 | 8 | 当社製品(照明器具)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限公司 | ドイツ | 12,782 千ユーロ | 電材事業 | 100.0 | 1 | 4 | 当社製品(照明部品)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工ライティンク アメリカズ株式会社(注)6 | アメリカ | 17 千米ドル | 電材事業 | 100.0 | 1 | 3 | 当社製品(照明部品)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工・万宝電器広州有限公司(注)5 | 中国 | 34,500 千米ドル | 電器事業 | 80.0 (10.0) | 1 | 4 | 当社製品(美・理容器具)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工上海有限公司(注)5 | 中国 | 24,300 千米ドル | 電器事業 住設建材事業 | 100.0 (5.0) | 1 | 6 | 当社製品(健康器具、住宅設備機器)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工アユタヤ株式会社(注)5 | タイ | 2,406 百万バーツ | 電材事業 電子材料事業 | 100.0 (0.0) | 0 | 8 | 当社製品(照明器具、配線機器、化学材料、電子回路基板材料)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工蘇州有限公司(注)5 | 中国 | 61,160 千米ドル | 電子材料事業 | 100.0 (12.4) | 1 | 4 | 当社製品(電子回路基板材料)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工電子材料台湾株式会社 | 台湾 | 780 百万台湾ドル | 電子材料事業 | 63.0 | 0 | 4 | 当社製品(電子回路基板材料)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工電子材料広州有限公司(注)5 | 中国 | 24,000 千米ドル | 電子材料事業 | 63.0 (27.5) | 2 | 1 | 当社製品(電子回路基板材料)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工アメリカ株式会社 | アメリカ | 60,800 千米ドル | 電材事業 制御機器事業 | 100.0 | 1 | 4 | 当社製品(照明部品、制御機器)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工タイ株式会社(注)5 | タイ | 950 百万バーツ | 電器事業 制御機器事業 | 100.0 (0.0) | 0 | 7 | 当社製品(美・理容器具、制御機器)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工控制装置北京有限公司(注)5 | 中国 | 33,800 千米ドル | 制御機器事業 | 80.0 (11.3) | 2 | 5 | 当社製品(制御機器)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工ヨーロッパ株式会社 | ドイツ | 10,941 千ユーロ | 電材事業 電器事業 電子材料事業 制御機器事業 | 100.0 | 2 | 3 | 当社製品(電気機械器具、配線機器、電子回路基板材料、制御機器)の製造、販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工中国有限公司 | 中国 | 46,490 千米ドル | 電材事業 電器事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業 | 100.0 | 6 | 3 | 当社製品(電気機械器具、住宅設備機器、電子材料、制御機器)の販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工アジアパシフィック株式会社 | シンガポール | 8,437 千シンガポールドル | 電材事業 電器事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業 | 100.0 | 1 | 8 | 当社製品(電気機械器具、住宅設備機器、電子材料、制御機器)の販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工韓国株式会社 | 韓国 | 5,400 百万ウォン | 電材事業 電子材料事業 制御機器事業 | 100.0 | 1 | 7 | 当社製品(配線機器、電子材料、制御機器)の販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工香港有限公司(注)5 | 中国 | 20,000 千香港ドル | 電器事業 電子材料事業 制御機器事業 | 100.0 (0.0) | 1 | 5 | 当社製品(電気機械器具、電子材料、制御機器)の販売 | 無 | 無 |
| パナソニック電工販売台湾株式会社 | 台湾 | 40 百万台湾ドル | 電材事業 住設建材事業 制御機器事業 | 100.0 | 1 | 6 | 当社製品(配線機器、住宅設備機器、制御機器)の販売 | 無 | 無 |
| その他 122社 | | | | | | | | | |

(3)持分法適用関連会社

(平成23年3月31日現在)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権に 対する 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|----------------|------------|--------------|--------------|----------------------------|---------------|-----------|----------------------|-----------|------------|
| | | | | | 役員の兼任等 (名) | | 営業上の取引 | 資金の 貸付 | 設備等 賃貸借 |
| | | | | | 当社 役員 | 当社 従業員 | | | |
| パナホーム株式会社(注)3 | 大阪府 豊中市 | 28,375 | その他の事業 | 27.2 | 0 | 0 | 当社製品の販売 | 無 | 無 |
| 本多通信工業株式会社(注)3 | 東京都 目黒区 | 1,501 | 制御機器事業 | 20.0 | 0 | 2 | 当社製品(制御機器)の 製造、販売 | 無 | 無 |
| 旭電器工業株式会社 | 三重県 津市 | 80 | 電材事業 | 34.5 | 0 | 2 | 当社製品(配線機器)の 製造 | 無 | 有 |
| 株式会社葉山電器製作所 | 三重県 津市 | 72 | 電材事業 | 34.0 | 0 | 2 | 当社製品(配線機器)の 製造 | 無 | 無 |

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(親会社を除く。)

2. 上記、連結子会社に特定子会社の該当はありません。
3. パナソニック株式会社、パナソニック電工 S U N X 株式会社、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社、パナホーム株式会社及び本多通信工業株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。
4. ケイミュー株式会社に対する持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 「議決権に対する所有割合」欄の下端()内数字は、間接所有割合で内数であります。
6. 当連結会計年度において商号を変更している会社は、次のとおりであります。
 - (1) ケイミュー株式会社は、平成22年10月1日付けでクボタ松下電工外装株式会社が商号を変更したものであります。
 - (2) パナソニック電工住宅設備株式会社は、平成22年4月1日付けでパナソニック電工北関東株式会社がパナソニック電工バス&ライフ株式会社及びパナソニック電工バス&ライフ水戸株式会社を吸収合併し、パナソニック電工株式会社のシステムキッチン及び洗面化粧台の製造部門並びにパナソニック電工岐阜株式会社の階段事業を吸収分割により承継し、商号を変更したものであります。
 - (3) パナソニック電工 S U N X 株式会社は、平成22年10月1日付けでサンクス株式会社が商号を変更したものであります。
 - (4) パナソニック電工 S U N X 竜野株式会社は、平成22年10月1日付けでパナソニック電工竜野株式会社が商号を変更したものであります。
 - (5) パナソニック電工ライティング アメリカズ株式会社は、平成22年8月13日付けで U L T ホールディングス株式会社が商号を変更したものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|-----------------|
| 電 材 事 業 | 24,987 (10,361) |
| 電 器 事 業 | 5,072 (2,535) |
| 住 設 建 材 事 業 | 9,286 (2,469) |
| 電 子 材 料 事 業 | 3,453 (505) |
| 制 御 機 器 事 業 | 11,145 (2,706) |
| そ の 他 の 事 業 | 2,443 (2,001) |
| 全 社 (共 通) | 1,866 (413) |
| 合 計 | 58,252 (20,990) |

- (注)1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数は前連結会計年度末に比べ2,149名増加しております。これは主として、パナソニック電工タイコーデ
 パイス株式会社他4社の新規連結の影響によるものであります。
 3. 臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の
 平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|---------------|--------|--------|------------|
| 11,832(3,731) | 41歳3か月 | 18年6か月 | 7,382 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|-----------------|
| 電 材 事 業 | 4,879 (1,812) |
| 電 器 事 業 | 1,186 (210) |
| 住 設 建 材 事 業 | 2,135 (725) |
| 電 子 材 料 事 業 | 404 (122) |
| 制 御 機 器 事 業 | 1,541 (468) |
| そ の 他 の 事 業 | - (-) |
| 全 社 (共 通) | 1,687 (394) |
| 合 計 | 11,832 (3,731) |

- (注)1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数は前事業年度末に比べ486名減少しております。
 3. 臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均
 人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

パナソニック電工労働組合(単一組合)は昭和21年12月18日に結成され、パナソニック電工株式会社11,181名、パ
 ナソニック電工制御株式会社232名、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社470名、合計11,883
 名(平成23年3月31日現在)の従業員で組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属
 しております。

上記以外の連結子会社の労働組合は、主として全パナソニック電工関連労働組合連合会(全日本電機・電子・情
 報関連産業労働組合連合会)に所属しております。

労使関係は極めて円滑で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境は、3月に発生した東日本大震災の影響が一部あったものの、中国やアジアなどでの需要が堅調に推移したことに加え、国内の新設住宅着工戸数及び民間の設備投資の持ち直しによる需要の増加で、着実に回復してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たな成長戦略への仕掛けと、抜本的な経営体質の強化に取り組みました。

国内では、LED照明器具や太陽光発電システムに代表される省エネ・環境配慮型商品の積極的な市場導入や、セキュリティや健康といった社会トレンドに対応した新商品の創出を進めてまいりました。

また、グローバルには、中国やインドを含むアジア地域におけるボリュームゾーン戦略の展開により電材事業と電器事業が大きく販売を伸ばすとともに、新興国を中心とした携帯電話・デジタル家電・自動車市場の需要拡大に対応した、デバイス商品や環境対応材料により制御機器事業と電子材料事業が伸びました。

経営体質の強化については、引き続き収益構造の改善に取り組んでまいりました。具体的には、製品原価低減活動である「イタコナ」活動の浸透、調達や物流の合理化活動強化、「コストバスターズ」活動のさらなる推進を図るとともに、不採算事業の見直しや需要に見合った拠点の統廃合などの構造改革の実施を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、このような取り組みを進めた結果、次のとおりとなりました。

（％表示は対前連結会計年度増減率）

| | | |
|-------|----------------|-----------|
| 売上高 | 1兆5,628億8千2百万円 | （ 7.2％） |
| 営業利益 | 687億2千3百万円 | （ 91.6％） |
| 経常利益 | 660億9百万円 | （ 80.0％） |
| 当期純利益 | 190億8千5百万円 | （ 123.1％） |

セグメントの業績は次のとおりであります。

電材事業（照明・情報機器）

売上高は6,223億2千2百万円で前連結会計年度に比べ2.9%の増販となり、営業利益は224億9千2百万円で前連結会計年度に比べ72.1%の増益となりました。

公共投資は依然低調に推移しているものの、民間の設備投資は持ち直しており、厳しい状況が続いていた国内の非住宅市場にも回復の兆しが見えてきました。また、新設住宅着工戸数の回復に加え、省エネリニューアル需要の増加により、省エネ・環境配慮型商品を中心に販売が伸びました。

情報機器商品では、住宅市場においては、ブロードバンドの普及や地デジ改修需要から住宅情報配線器具の販売が伸びました。また、太陽光発電システムの需要拡大により高機能住宅分電盤の販売が好調でした。非住宅市場においては、省エネニーズの高まりにより建物及び設備のエネルギー消費量を測定するエネルギーモニタシリーズや、人の動きを検知して照明を自動で入切する「かってにスイッチ」などに代表されるセンサ付配線器具の販売が好調でした。

照明器具では、省エネニーズとLED照明への関心の高まりにより、LED照明器具「EVERLEDS（エバーレッズ）」が国内で大幅に販売を伸ばしました。特に、スポットライト、ユニバーサルダウンライトなどの品揃え充実を行った店舗市場向けや、業界標準に準拠した直管型LEDランプを搭載した施設市場向けなどで、販売を大きく伸ばしました。また、エネルギー消費効率の向上やセンサ機能などを付加し商品ラインアップを充実させた「Wエコシリーズ」や、6万時間の長寿命に加え、更に省エネ化を実現した「EVERLIGHT（エバーライト）」などの環境配慮型照明器具の販売が大幅に伸びました。

電器事業

売上高は991億7千2百万円で前連結会計年度に比べ16.0%の増販となり、営業利益は46億4千8百万円で前連結会計年度に比べ246.8%の増益となりました。

国内では、音波振動歯ブラシ「ポケットドルツ」、自宅や会社でも手軽にマッサージができる首専用の低周波治療器「ネックリフレ」、脚専用のエアーマッサー「レッグリフレ」などの商品が大変ご好評をいただきました。また、ナノイー&プラチナマイナスイオンでより強く、美しい髪に整えるヘアードライヤー「ナノケア」、生活スタイルに合わせて「ナノイーモード」と「スチームモード」の使い方を選べる1台2役のスチーマー「ナノケア」なども順調に販売を伸ばしました。

海外では、中国・アジアを中心にヘアードライヤー、メンズシェーバーなどの美・理容商品、マッサージチェアを中心とした健康商品の販売が好調に推移しました。また、欧州においては電動工具や血圧計などが順調に販売を伸ばしました。

住設建材事業

売上高は4,994億7千8百万円で前連結会計年度に比べ4.1%の増販となり、営業利益は85億8百万円で前連結会計年度に比べ82億9千8百万円の大幅増益となりました。

新設住宅着工戸数の回復により販売が伸長するとともに、継続的なコスト削減活動や構造改革の効果もあり、収益性が大きく改善いたしました。

水まわり商品では、当社独自の使いやすさを実現したトリプルワイドIHクッキングヒーターを搭載したシステムキッチン「リビングステーション」が販売を大きく伸ばすなか、12月にはトリプルワイドのガスコンロタイプを発売し更なる商品の充実を図りました。システムバスルーム「ココチーノ」では、身体の奥から温まる「酸素美泡湯（さんそびほうゆ）」を標準搭載した「ココチーノ・美泡湯セレクション」を12月に発売し、順調に販売を伸ばしました。また、節水・節電機能を兼ね備えた洗面ドレッシング「NEWウツクシーズ」も引き続き販売が伸びました。

建材商品では、木目の表現性を高めた新柄「Realo（リアロ）」シリーズや、アレル物質を抑制するアレルバスター配合塗装など品揃えを充実した木質床材がご好評をいただくとともに、インテリア住宅部材「New LiveE（リビエ）」が販売を伸ばしました。

オール電化商品では、太陽光発電システムが市場の拡大に伴い、大幅に販売を伸ばすとともに、住宅用としては世界最高水準の変換効率のモジュールを搭載した太陽光発電システム「HIT 230シリーズ」を3月に発売し、商品ラインアップの充実を図りました。

電子材料事業

売上高は964億1千5百万円で前連結会計年度に比べ9.0%の増販となりましたが、営業利益は59億6千1百万円で前連結会計年度に比べ9.1%の減益となりました。

第3四半期連結会計期間以降、電子機器や半導体の需要が減速したことに加え、東日本大震災の影響も受け減販となりましたが、通期では新商品の販売拡大が寄与したことにより、電子回路基板材料や半導体封止材で販売が伸びました。また、調達合理化などの徹底したコスト削減に継続して取り組みましたが、銅などの原材料価格高騰の影響を受け、減益となりました。

そのなかで、電子回路基板材料では、通信ネットワーク機器などに適した低誘電率・高耐熱多層基板材料「MEGTRON 4（メグترون フォー）」の販売が伸びました。半導体封止材では、環境負荷の軽減に貢献する「ECOM E（エコム イー）シリーズ」の販売が拡大しました。

また、機能フィルムでは、モバイル機器の高機能化に貢献する光学フィルム「ファインティアラ」の販売が伸びました。

制御機器事業

売上高は2,073億4千8百万円で前連結会計年度に比べ29.0%の増販となり、営業利益は213億7千1百万円で、前連結会計年度に比べ151.0%の大幅増益となりました。

国内では、エコカー向けの「EVリレー」、EV充電器向けの「パワーリレー」、電力の見える化で省エネに貢献する「エコパワーメータ」などの環境関連市場向け商品や、車載向けの各種センサが好調に推移しました。また、レーザービームで文字・マークなどを印字する「レーザーマーカ―」などのFA(ファクトリー・オートメーション)関連商品が好調でした。

中国では、家電・通信向けの各種リレーが政府の景気刺激策の影響もあり好調に推移するとともに、旺盛な設備投資に伴う需要によりFA関連商品が販売を伸ばしました。アジアではスマートフォン・タブレット型コンピュータの普及により狭ピッチコネクタやFPC(フレキシブルプリント配線板)コネクタなどの販売が伸びました。また、欧州では省エネニーズの高まりを受け、白物家電向けのセンサや太陽光パネル向けのリレーといった環境関連市場向け商品の販売が拡大いたしました。

その他の事業

売上高は381億4千6百万円で前連結会計年度に比べ0.2%の減販となりましたが、営業利益は77億円で前連結会計年度に比べ5.9%の増益となりました。

システム機器・通信機器関連と介護事業の販売が引き続き堅調でしたが、受託システム開発関連のシステムソリューション事業の売上が減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,584億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億4千3百万円減少しました。（新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は721億4百万円であり、前連結会計年度に比べ当該資金の増加額は67億7百万円少なくなりました。これは、たな卸資産の増減額が140億7千3百万円減少したこと等によります。当連結会計年度の資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益492億5千3百万円及び減価償却費444億2千3百万円であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少162億4千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は841億9千7百万円であり、前連結会計年度に比べ当該資金の減少額は386億9千1百万円多くなりました。これは、当連結会計年度は短期貸付金の純増減額 299億9千5百万円があったこと等によります。当連結会計年度の資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出510億5千4百万円及び前述の短期貸付金の純増減額 299億9千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は80億3千8百万円となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額46億3千6百万円であります。前連結会計年度は社債の発行による収入300億円があったこと等により、財務活動による資金の増加は141億5千6百万円でありました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは120億9千3百万円のマイナスとなり、前連結会計年度は333億6百万円のプラスでありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 対前期増減率(%) |
|----------|-----------|-----------|
| 電材事業 | 622,266 | 3.2 |
| 電器事業 | 99,644 | 15.5 |
| 住設建材事業 | 494,106 | 3.5 |
| 電子材料事業 | 96,244 | 8.6 |
| 制御機器事業 | 208,629 | 31.4 |
| その他の事業 | 38,075 | 0.7 |
| 合計 | 1,558,967 | 7.3 |

- (注)1.金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。
 2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産を主体とする大量生産方式を採っております。一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高の金額に重要性はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 対前期増減率(%) |
|----------|-----------|-----------|
| 電材事業 | 622,322 | 2.9 |
| 電器事業 | 99,172 | 16.0 |
| 住設建材事業 | 499,478 | 4.1 |
| 電子材料事業 | 96,415 | 9.0 |
| 制御機器事業 | 207,348 | 29.0 |
| その他の事業 | 38,146 | 0.2 |
| 合計 | 1,562,882 | 7.2 |

- (注)1.金額には消費税等を含んでおりません。
 2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境は、国内の建築投資や設備投資が回復基調にあるものの、東日本大震災の影響、為替や資源価格上昇の影響も想定され、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

そのようななか、当社グループでは「エレクトロニクス 1の『環境革新企業』」を目指すパナソニックグループ全体のビジョンのもと、創業100周年(2018年)に向けた当社グループの果たすべき役割を「アジアを代表する『快適&エコ』のグローバル企業」と定め、平成22年度を初年度とする3か年中期計画の重要な成長戦略である、「A C & I (Asia, China & India)市場の徹底攻略」、「新たな成長事業の育成」に引き続き取り組んでまいります。

具体的には、「A C & I市場の徹底攻略」については、アジア・中国・インド市場において、ボリュームゾーンへの展開を本格化し、現地のニーズに沿った商品開発が現地完結型で定常的に行われる取り組みを実施し、商品力強化・生産拠点拡充・営業体制再構築などを進めてまいります。

「新たな成長事業の育成」については、当社グループが強みとする「快適」を実現する提案力と、「エコ」を実現する技術力を合わせ、LED照明器具事業やエネルギーマネジメント事業に代表される新しい市場を圧倒的にリードすることにより、新たな価値を創出し、成長事業の柱へと育成してまいります。

経営体質の強化については、商品開発から製造までのトータルリードタイムの短縮、製造原価低減活動、パナソニックグループ独自の合理化活動である「イタコナ」活動、費用削減活動の「コストバスターズ」活動などを、さらに強化してまいります。品質力については、「桁違い品質」活動の展開をさらに強化し、幅広いお客さまに安心の品質をご提供できる力を一層高めてまいります。環境対応においては、製造プロセスでのCO₂排出量削減に加えて、当社商品の販売を通じてCO₂削減への貢献を進めてまいります。

また、パナソニック株式会社、当社及び三洋電機株式会社との事業再編に関しては、「お客様接点の強化による価値創出の最大化」、「スピーディで筋肉質な経営の実現」、「大胆なリソースシフトによる成長事業の加速」を図り、3社が真に一体となったパナソニックグループの構築を目指します。

翌連結会計年度は、国内建築関連市場では先行き不透明な状況が続くと予測されますが、海外事業展開の加速や経営体質のさらなる強化を推進し、2018年の創業100周年に向けた着実な成長を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクとして、主なものを以下に記載しております。ただし、これらは当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではないため、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらリスクの発現により著しく影響を受ける可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月17日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。今後も日本経済及び世界経済が不安定な中、東日本大震災の影響、原材料価格の高騰、個人消費や民間設備投資の減退等が予測されており、これらが当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での生産、販売等の営業活動取引、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減するための対策を講じておりますが、為替相場の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息及び受取利息並びに金融資産及び金融負債の価値に影響を与える可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入及び社債の発行等により調達しております。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業等の株式を保有しておりますが、当該株式の時価が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

競争環境

当社グループは、多種多様な製品の生産及びサービスの提供を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、様々なタイプの企業と競合しております。当社グループは、意思決定の権限を分散・委譲する会社の機関制度設計を行っておりますが、特定の事業の投資又は営業の施策に対して、競合他社と比較して、量、質及びスピードにおいて優位に行えない可能性があります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有している可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分な利益を確保できる製品・サービスの価格を設定することが困難な場合が多くあります。このような価格下落圧力は、当社グループの利益の確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。翌連結会計年度以降も、当社グループの多くの事業で製品・サービスの価格は引き続き下落するであろうと予測しております。

国際的な事業活動

当社グループは、A C & I (Asia, China & India)市場を重点に、海外での事業拡大を戦略の一つとしておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の国外送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制又は外国為替規制の変更、税制又は税率の変更等、様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また、事業拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

新技術・新製品等の研究開発力

当社グループの継続的成長及び競争力向上の源泉は、新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、高い新商品化率の維持・向上に努めるとともに、革新的な新技術・新製品等の創造に向け10年後の社会を視野に入れた中長期的な研究開発に常に挑戦しております。しかしながら、将来の市場ニーズに応えるための新技術・新製品等を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失い、研究開発費用に見合った十分な収益が得られない可能性があります。

人材の確保

当社グループの将来の成功は、全ての事業にわたり、科学・技術、マネジメント分野における優秀な人材の確保に大きく依存しております。当社グループは、全ての事業において人材の雇用がさらに必要となるものと予想しておりますが、各分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっております。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止ができない場合や、あるいは優秀な人材の獲得ができない場合には、当社グループの将来の成長及び事業に影響を与える可能性があります。

他社との業務提携等

当社グループは、他社との業務提携又は合併会社設立等、他社とのコラボレーション戦略への依存度が増加する傾向にあります。新しい製品・サービスを提供するために、このようなコラボレーション戦略は不可欠なものでありますが、他社とのコラボレーションが円滑に進まない可能性及び当初期待したコラボレーションによる効果が得られない可能性があります。また、他社が事業戦略を変更した場合等には、当社グループは業務提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

原材料等の調達及び調達価格

当社グループの製造事業にとっては、高品質の原材料及び部品等をタイムリー且つ必要数入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける購入先を選定しております。しかし、購入先の倒産等により供給が中断した場合又は業界内で需要が増加した場合に、購入先を変更又は新規に追加すること、あるいは他の原材料及び部品等に切り替えることが困難な場合があり、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。また、当社グループと購入先は、契約に基づきその調達価格を決定しておりますが、需給環境の変化等により原材料及び部品等の調達価格が高騰する可能性があります。原材料及び部品等によっては、特定の購入先しか調達できないものもあり、この場合には、当社グループの事業並びに財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

代理店等の資金状況及び財政状態

当社グループは、主として代理店等を通じて営業を行っており、これら代理店等は代金後払の契約で製品・サービスを購入しております。当社グループが多額の売掛債権を有する代理店等の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3) 中期経営計画等に関するリスク

中期経営計画における目標の達成

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの中期経営計画を推進しております。この中期経営計画は、創業100周年の平成30年に向けて「アジアを代表する『快適&エコ』のグローバル企業」を目指す第一段階として、「AC&I(Asia, China & India)市場の徹底攻略」と「新たな成長事業の育成」という2つの戦略を中核に、成長へと大きく舵を切ろうとしております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画の全ての目標の達成又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

事業構造改革

当社グループは、収益力のさらなる向上を目指して事業構造改革を常態化して行く予定であります。これらの事業構造改革により事業の選択と集中をさらに進めるとともに、グループ全体としての事業を迅速且つ効率的に推進し、加えてシナジー効果を最大化させることを目指しております。しかし、追加的な事業再編又は事業構造改革にかかる費用の増加等の予期しない要因により、所期の効率性の向上及び成長の達成が困難となる可能性があります。

(4) 法的規制及び訴訟等に関するリスク

製品の欠陥

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、全ての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害(間接損害を含む)に対して、当社グループは製造物賠償責任保険やリコール保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。また、当社グループ内においても、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による、多大な費用の支出が生ずる可能性があります。これにより財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、品質問題に関する報道等により、当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。

知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権による保護に努めておりますが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部又はすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を必要とするときに、その技術が利用できない場合や不利な条件で利用せざるを得ない場合があります。当連結会計年度末現在においても、当社グループの製品及び技術の一部は、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産を使用しておりますが、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられなくなる可能性や、不利な条件でしかライセンスを受けられなくなる可能性があります。また、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起される可能性及び当社グループが自らの知的財産権を行使するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、加えて、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの訴えが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できなくなる可能性又は特定の製品を供給できなくなる可能性並びに多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計基準及び税制等の変更

新たな会計基準の適用により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は大きな影響を受ける可能性があります。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループの予測以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、製品リサイクル並びに土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去、現在及び将来の企業活動に関して環境責任を負うリスクを有しております。将来、環境に関する規制が一層厳しくなり有害物質等を排除する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用及び補償が当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、事業の過程で顧客及び代理店等のプライバシーや信用に関する情報(個人情報を含む)を入手することがあります。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように最大限の対策を講じておりますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた方に対して損害賠償責任を負う可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、当社グループの事業上の重要事項が第三者に不正流用される危険があり、その結果、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

その他の法的規制等

当社グループは、日本及び諸外国の法規制に従って事業を行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税に関する法規制に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気製品の安全性及び電気通信事業に関する法規制、国の安全保障に関する法規制及び輸出入に関する法規制等があります。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性又はこれらの法規制に適合するために当社グループの費用が増加する可能性があります。

また、コンプライアンス違反等、危機発生時にそなえ、緊急連絡網や対応組織を整備するなど対策を講じておりますが、不適切な対応により信用を失墜する可能性があります。

(5)その他のリスク

年金債務

当社及び一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けております。今後、基礎率の改定及び年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有しております。当社グループの各社は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

持分法適用関連会社の財政状態及び経営成績

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しております。各関連会社は各々の事業及び財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社は連結経営の観点よりその方針に一定の影響を及ぼすことはできませんが、通常、方針そのものの決定は行っておりません。当社の関連会社にはパナホーム株式会社等があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

災害等による影響

当社グループの本社及び製造、販売、研究開発、調達・物流等の主要な拠点は日本を始め世界中に展開しております。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害、コンピューターウイルスによる障害等が起こった場合、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被る等、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、当社の親会社であるパナソニック株式会社（以下「パナソニック」といい、当社とあわせて「両社」といいます。）との間でパナソニックを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、平成23年3月2日開催の当社の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受けて、平成23年4月1日に実施されました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

パナソニックが当社を完全子会社化することにより、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化を実現し、「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」の実現に向けた取り組みを加速していくことが、当社の企業価値の拡大のみならずパナソニックグループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至りました。

(2) 株式交換の条件

株式交換効力発生日

平成23年4月1日

株式交換完全子会社となる会社の株式1株に割り当てられる株式交換完全親会社となる会社の株式の数（株式交換比率）

当社の普通株式1株に対して、パナソニックの普通株式0.925株を割当交付します。ただし、パナソニックが保有する当社の株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(3) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、パナソニックは野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「大和証券CM」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

野村證券は、パナソニックについては市場株価平均法を採用し、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、DCF法）を採用して算定を行いました。

一方、大和証券CMは、両社について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法を採用して算定を行いました。

両社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討した結果、上記株式交換比率を決定しました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称：パナソニック株式会社

所在地：大阪府門真市大字門真1006番地

代表者の役職・氏名：取締役社長 大坪 文雄

事業内容：電気・電子機器等の製造・販売

資本金：258,740百万円

決算期：3月末日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、くらしが多様化し、快適性に加え省エネ・環境配慮といった新しい価値観に基づいたライフスタイルが求められるなか、快適性を損なわずエコを実現する生活空間をグローバルに提供していくための研究開発に注力しております。

研究開発部門は、新事業・新商品の創造及び潜在ニーズを先取りした先行技術の開発を担う本社技術部門、並びに基幹事業をさらに強化する新技術や新商品の開発を担う本部研究所（6研究所）の構成により、研究企画から事業化までの一貫した研究開発体制を構築しており、事業部あるいは連結子会社の設計・開発部門と連携を密にしながら研究開発活動を推進しております。また、研究開発成果をスピーディかつ的確に新事業や新商品の創出につなげるために、全社横断で最適な人材を結集したプロジェクトチームによる研究開発活動にも取り組んでおります。さらには、米国のパナソニック電工研究所アメリカ株式会社をはじめとする海外拠点を活用したグローバルな研究開発活動を推進するとともに、国内外の大学、研究機関及び企業との共同研究開発、並びに国家プロジェクトへの参画も積極的に推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は579億3千3百万円であり、セグメントごとの金額と研究開発活動の主な成果は、次のとおりであります。

(1) 電材事業

照明分野では、住宅、オフィスビル、スポーツ施設、道路景観等あらゆる分野の照明器具、安定器及び関連部品等の研究開発活動を行っており、情報機器分野では、住宅やオフィスビル等の建物に用いられる電気設備（電力・情報）のインフラの研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は207億7百万円であ

り、主な成果として次の新商品の開発等があります。

スパイラルパルック蛍光灯ランプの採用と、インバータの最適制御設計により、きれいな面発光と当社従来品（一般安定器タイプ直管蛍光灯）に比べ約2.2倍の消費効率を実現した「スパイラルパルックシーリングライト」
日本電球工業会の規格に準拠した新口金システムの採用により安全性を確保しつつ、高拡散技術や蛍光体配合技術により蛍光灯並みの視環境を実現した「直管形LEDランプ搭載ベースライト」
新煙検知構造の開発と小型電池の採用により、当社従来品（SH22417）に比べ約40%の薄型化（厚さ26mm）を実現した住宅用火災警報器「けむり当番 電池式・ワイヤレス連動型 薄型」
電源プラグを差し込むだけでロックできる新機構付コンセントの開発により、充電ケーブルの接続操作性を向上したEV・PHEV充電用「屋外コンセント」、「充電スタンドELSEEV（パブリックエリア向け）」及び「充電スタンドELSEEV mine（プライベートエリア向け）」

(2) 電器事業

美容関連商品、健康・水関連商品、電動工具商品等の研究開発活動を行うとともに、美容、健康融合事業を創出する新ビジネスモデル企画に連動した研究開発や、機能デバイス強化のための研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は79億8千1百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等があります。

新開発の亜鉛電極搭載により、ミネラルマイナスイオンを発生し、キューティクルの密着性を高めることで、髪を強く、美しくするヘアードライヤー「ナノケア」

温感モミ玉の開発により、首・肩・腰のコリをじんわり温かくマッサージすることができるマッサージチェア「『温感』リアルプロ」

霧化電極部の最適設計及び放熱フィンレス化による小型化、コストダウンで、エアコンや空質商品への搭載を容易にし、脱臭作用やアレル物質のタンパク量低減作用を付与する「ナノイーデバイス」

(3) 住設建材事業

水まわり設備、内装材、外装材等の生活空間を構成する住宅設備、建築部材の研究開発活動を行っております。また、新しい暮らし方を提案する「ソリューション提供型事業」を目指し、環境・エネルギー・ネットワーク等のトレンドに対応した研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は52億1千3百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等があります。

LEDの採用で白熱灯に比べ約30%の省エネを達成するとともに、当社独自の配光設計技術で、浴槽と洗い場それぞれに快適な光環境を実現した浴室照明「ココチーノ フラットラインLED照明」

独自の木材熱処理技術により従来の着色塗装に比べ木目の表現性を高めた、アレル物質抑制機能付住宅用木質床材「ジョイハードフロアーAリアロ」

新たな微細気泡発生装置の開発により、酸素を豊富に含んだミクロの泡を大量発生させ、身体を芯から温める酸素美泡湯を普及価格帯で標準装備したバスルーム「ココチーノ・美泡湯セレクション」

(4) 電子材料事業

電子機器の高機能化・小型軽量化及び環境負荷軽減に貢献する電子回路基板材料、半導体封止材等の研究開発活動を国内外の先進顧客と共同して行っております。また、新規事業領域として高機能フィルム商品群の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は20億9千3百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等があります。

新規樹脂骨格の導入や無機材の最密充填技術により、耐熱性、絶縁信頼性、熱時剛性を向上した薄型半導体パッケージ基板材料「MEGTRON GX (メグترون ジーエックス) シリーズ」

難燃樹脂の設計及び流動性制御により、狭ギャップ、狭ピッチ部品への充填性を向上し、高信頼性を実現したフリップチップパッケージ用モールドアンダーフィル封止材「ECOM E (エコム イー) シリーズ」

(5) 制御機器事業

情報機器や自動車等に組み込まれるリレー、スイッチ及びコネクタ等の制御部品と、生産設備や空間の自動化、省エネ及び快適化を支えるプログラマブルコントローラ並びに画像処理装置等のシステム機器の研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は71億7千7百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等があります。

コンタクト及びレバーの構造最適化により、奥行き3.7mmの省スペース化を実現するとともに、確実なFPC挿入・ロックが可能となり、接続信頼性を向上させた「FPCコネクタ(バックロックタイプ) Y5B/Y5BW」

カード軸駆動方式による電磁石部の小型化で、当社従来品比65%の体積減を実現した「薄型TV用 LT-Sリレー」

高速伝送技術と表示制御技術の開発により、カラー/グレー複合検査を可能にし、検査信頼性を向上したFA用高速画像処理機「イメージチェッカ PV200」

(6) 全社(共通)

先行技術、共通基盤技術等の全社共通の研究開発活動を、主として本社技術部門の先行技術開発研究所等において行っており、当連結会計年度における研究開発費は147億5千9百万円です。

環境配慮型照明器具(LED照明・有機EL照明)等、商品そのものの省エネを進めるだけでなく、電力を見える化し機器の最適制御を行うホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)や、当社グループが長年培ってきた配線・配電技術を駆使した直流配電による次世代の住宅内配電システム等、商品をつなぎ、家全体で省エネを実現するシステムの開発にも取り組んでおります。

これらのシステムにより、住宅内の電気機器、センサ、創・蓄エネ機器等を連携させることで、住む人の生活シーンに合わせた快適空間づくりとエネルギー効率利用の両立を実現してまいります。

また、その基盤となる、機器の連携・制御を可能にする「設備ネットワーク技術」や、商品の多機能・高性能化を支える先進デバイスを創り出す「微細化技術」、「機能材料技術」及び人中心の快適空間を創るための「生体計測・生体活性化技術」を、研究開発の重点分野と位置づけ、10年後の社会を見据えた中長期的な視点で、国内外の先端技術との融合を図りながら強化しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1兆1,516億円であり、前連結会計年度末に比べ2.7%、307億円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%、246億円増加して5,617億円となりました。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が211億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が137億円増加し、短期貸付金が300億円増加しました。

売上債権回転日数は前連結会計年度の49.4日に対し当連結会計年度は49.1日となり0.3日減少し、たな卸資産回転日数は前連結会計年度の28.6日に対し当連結会計年度は25.9日となり2.7日減少しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%、60億円増加して5,898億円となりました。前連結会計年度末に比べ、機械装置及び運搬具を中心とした有形固定資産が108億円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,617億円であり、前連結会計年度末に比べ6.1%、265億円増加しました。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が68億円増加し、製品保証引当金が82億円増加したことが主な要因であります。

また、当社グループの有利子負債は、前連結会計年度末に比べ0.4%、6億円増加して1,605億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億円の増加に留まり6,899億円となりました。当期純利益190億円の計上及び剰余金の配当46億円等による利益剰余金の増減や、為替変動等によりその他の包括利益累計額が90億円減少したこと等が主な内訳であります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下し56.4%になりました。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ増収となり、すべてのセグメントにおいて営業黒字を確保するとともに、全体として増益となりました。

売上高は1兆5,628億円であり、前連結会計年度に比べ7.2%の増収となりました。2011年3月に発生した東日本大震災の影響が一部あったものの、国内の住宅関連需要の持ち直しや、中国やアジアでの堅調な需要に支えられ、各セグメントの販売は着実に回復してまいりました。電材や住設建材などの建築関連事業につきましては、省エネ・環境配慮型商品の積極的な市場導入等でシェア拡大を図りました。制御機器や電子材料につきましては、新興国の需要拡大に対応したデバイス商品や環境対応材料により販売が伸長し、電器事業につきましては、美・理容商品が好調で販売が伸長しました。

営業利益は687億円であり、前連結会計年度に比べ91.6%の増益となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント上昇して4.4%となりました。また、経常利益は660億円であり、前連結会計年度に比べ80.0%の増益となりました。継続的な経営体質の強化として、生産合理化、調達や物流の合理化、在庫削減を追求するとともに、不採算事業の見直しや拠点の統廃合などの構造改革を実施しました。

上記の経常利益に加え、特別利益37億円及び特別損失204億円を計上したことにより、492億円の税金等調整前当期純利益となりました。特別損失の主な内容は、事故防止のための市場対応費用であります製品保証費用89億円、減損損失41億円、経営体質を強化するための取り組みである事業構造改革費用23億円等であります。

当期純利益は、上記の税金等調整前当期純利益に、税金費用を259億円及び少数株主利益を41億円計上したことにより、190億円となりました。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は1,584億円となり、前連結会計年度末に比べ211億円減少しました。（新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は721億円であり、前連結会計年度に比べ当該資金の増加額は67億円少なくなりました。これは、たな卸資産の増減額が140億円減少したこと等によりです。当連結会計年度の資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益492億円、減価償却費444億円であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少162億円であります。

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は841億円であり、前連結会計年度に比べ当該資金の減少額は386億円多くなりました。これは、当連結会計年度は短期貸付金の純増減額 299億円があったこと等によりです。当連結会計年度の資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出510億円及び前述の短期貸付金の純増減額 299億円であります。

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は80億円となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額46億円であります。前連結会計年度は社債の発行による収入300億円があったこと等により、財務活動による資金の増加は141億円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新製品及び新技術の研究開発、生産設備の増強及び合理化、業務の効率化等を図るべく、設備の新設、拡充、改修を進めております。当連結会計年度の設備投資額は総額580億1千6百万円で、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を与える固定資産の除・売却はありません。

| セグメントの名称 | 設備投資金額(百万円) | 対前期増減率(%) |
|----------|-------------|-----------|
| 電材事業 | 15,724 | 30.6 |
| 電器事業 | 5,320 | 54.9 |
| 住設建材事業 | 8,196 | 0.9 |
| 電子材料事業 | 5,259 | 34.5 |
| 制御機器事業 | 14,253 | 113.9 |
| その他の事業 | 3,168 | 33.1 |
| 小計 | 51,923 | 41.5 |
| 全社（共通） | 6,092 | 12.3 |
| 合計 | 58,016 | 37.7 |

(注)金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度の設備投資は、電材事業において配線機器生産設備、電子材料事業において電子回路基板材料生産設備及び制御機器事業において携帯電話市場向けコネクタ生産設備を中心に進め、全体としては当初の年間500億円の設備投資計画額を上回る結果（対計画比16.0%増）となりました。その主な内容は次のとおりであります。

電材事業では当社において照明器具及び配線機器を中心とした新商品の生産設備への投資を行ったほか、アンカーエレクトロカルズ株式会社において配線機器の生産設備への投資を行いました。

電器事業では当社及びパナソニック電工タイ株式会社において美・理容器具の生産設備への投資を行いました。

住設建材事業では当社において水まわり商品及び雨樋の生産設備への投資を行ったほか、ケイミュー株式会社において外装建材の生産設備への投資を行いました。

電子材料事業ではパナソニック電工電子材料蘇州有限公司及びパナソニック電工郡山株式会社において電子回路基板材料の生産設備への投資を行いました。

制御機器事業では当社においてコネクタの生産設備へ投資を行ったほか、パナソニック電工タイ株式会社及びパナソニック電工帯広株式会社においてリレーの生産設備への投資を行いました。

その他の事業ではパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社において大容量ハードウェアへの投資を行いました。

また、全社（共通）では当社において生産管理、物流管理、販売管理等の基幹システムへの開発投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況についてはセグメントごとの数値とともに、主な設備の状況を開示する方法によるものとしております。当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

（平成23年3月31日現在）

| セグメント の名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------|-------------|---------------|---------------|-------------------------------|-------|---------|--------------------|
| | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | 合計 | |
| 電材事業 | 30,475 | 22,441 | 9,347 | 18,250 (1,845) 〔456〕 | 17 | 80,531 | 24,987 (10,361) |
| 電器事業 | 6,838 | 4,631 | 3,086 | 1,637 (250) 〔140〕 | - | 16,194 | 5,072 (2,535) |
| 住設建材事業 | 18,552 | 20,642 | 2,690 | 15,202 (959) 〔445〕 | 76 | 57,164 | 9,286 (2,469) |
| 電子材料事業 | 10,409 | 9,967 | 968 | 5,917 (532) 〔155〕 | 4 | 27,268 | 3,453 (505) |
| 制御機器事業 | 10,312 | 17,926 | 5,251 | 5,562 (670) 〔63〕 | - | 39,054 | 11,145 (2,706) |
| その他の事業 | 1,709 | 9 | 2,232 | - 〔2〕 | 647 | 4,597 | 2,443 (2,001) |
| 小計 | 78,298 | 75,619 | 23,576 | 46,570 (4,257) 〔1,263〕 | 745 | 224,811 | 56,386 (20,577) |
| 全社（共通） | 58,718 | 1,689 | 3,433 | 64,474 (687) 〔59〕 | - | 128,316 | 1,866 (413) |
| 合計 | 137,016 | 77,309 | 27,009 | 111,045 (4,944) 〔1,323〕 | 745 | 353,127 | 58,252 (20,990) |

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 合計 | 従業員数 (人) |
|----------------------------|------------------------------------|--------------------------------|-------------|-------------------|---------------|------------------------|--------|------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | | |
| 伊勢工場 (三重県度会郡) | 制御機器事業 | 制御機器生産設備 | 4,518 | 6,078 | 2,008 | 52 (151) | 12,657 | 1,276 (334) |
| 津工場 (三重県津市) | 電材事業 | 配線機器、防災防犯 機器生産設備 | 4,699 | 4,495 | 1,346 | 1,722 (101) [9] | 12,265 | 1,039 (222) |
| 新潟工場 (新潟県燕市) | 電材事業 | 照明器具生産設備 | 2,659 | 2,529 | 335 | 1,649 (142) | 7,172 | 546 (161) |
| 彦根工場 (滋賀県彦根市) | 電器事業 | 美・理容商品、健康 商品、快適生活商品 生産設備 | 3,627 | 2,055 | 538 | 127 (88) [4] | 6,348 | 1,034 (192) |
| 栗東工場 (滋賀県栗東市) | 住設建材事業 | 雨樋生産設備 | 1,691 | 1,332 | 209 | 1,445 (57) | 4,679 | 151 (21) |
| 茨城工場 (茨城県石岡市) | 電材事業 | 配管機材生産設備 | 1,802 | 536 | 136 | 661 (218) | 3,137 | 148 (23) |
| 米原工場 (滋賀県米原市) | 住設建材事業 | 雨樋生産設備 | 378 | 798 | 46 | 272 (29) | 1,495 | 57 (32) |
| 販売部門 (東京都港区、他) | 電材事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業 | 販売設備 | 35,819 | 299 | 574 | 42,428 (191) [4] | 79,122 | 3,923 (1,401) |
| 研究部門 (大阪府門真市、他) | 全社(共通) | 研究開発設備 | 5,722 | 1,168 | 702 | 731 (43) [12] | 8,325 | 1,391 (271) |
| 本社及び事業スタッフ部門 (大阪府守口市、他) | 全社(共通) | その他設備 | 7,698 | 90 | 1,725 | 1,326 (78) [23] | 10,841 | 2,267 (1,074) |

(3)国内子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------------------|------------------------------------|-------------------------|-------------|-------------------|---------------|------------------------|-----------|-------------|----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | | 合計 |
| ケイミュー㈱ (大阪市中央区、他) | 住設建材事業 | 屋根材、外壁 材生産設備 | 389 | 11,846 | 854 | 331 (3) 〔272〕 | - | 13,422 | 1,802 (271) |
| パナソニック電工SUNX㈱ (愛知県春日井市、他) | 制御機器事業 | 制御機器生産 設備 | 2,204 | 1,886 | 1,143 | 3,768 (98) 〔28〕 | - | 9,003 | 1,365 (593) |
| パナソニック電工インテリア 照明㈱ (三重県伊賀市) | 電材事業 | 照明器具生産 設備 | 2,876 | 1,797 | 348 | 1,684 (112) | - | 6,707 | 609 (270) |
| パナソニック電工住宅設備㈱ (栃木県真岡市) | 住設建材事業 | 住宅設備機 器、木質建材 生産設備 | 489 | 3,626 | 152 | - | 76 | 4,344 | 688 (537) |
| パナソニック電工施設照明㈱ (大阪市淀川区、他) | 電材事業 | 照明器具生産 設備 | 2,302 | 1,102 | 124 | 776 (163) | 2 | 4,309 | 573 (158) |
| 池田電機㈱ (兵庫県姫路市、他) | 電材事業 | 照明部品生産 設備 | 1,155 | 1,299 | 251 | 1,132 (141) 〔13〕 | - | 3,840 | 732 (139) |
| パナソニック電工群馬㈱ (群馬県沼田市) | 住設建材事業 | 木質建材生産 設備 | 1,573 | 939 | 32 | 726 (69) 〔111〕 | - | 3,272 | 377 (3) |
| パナソニック電工電路㈱ (愛知県尾張旭市、他) | 電材事業 | 電路機器、電 設盤生産設備 | 522 | 1,427 | 425 | 555 (14) | - | 2,930 | 541 (204) |
| パナソニック電工タイコデー バイス㈱ (栃木県大田原市、他) | 制御機器事業 | 制御機器生産 設備 | 766 | 1,324 | 254 | 458 (28) 〔23〕 | - | 2,804 | 1,678 (37) |
| ㈱オームズ (三重県津市、他) | 電材事業 | 配線機器生産 設備 | 1,144 | 1,114 | 132 | 366 (33) 〔43〕 | - | 2,758 | 1,133 (244) |
| パナソニック電工四日市㈱ (三重県四日市市) | 電子材料事業 | 化学材料生産 設備 | 0 | 2,275 | 103 | - | - | 2,379 | 246 (71) |
| パナソニック電工帯広㈱ (北海道帯広市) | 制御機器事業 | 制御機器生産 設備 | 441 | 1,469 | 277 | - | - | 2,188 | 542 (234) |
| パナソニック電工東海㈱ (三重県津市、他) | 電材事業 | HA機器生産 設備 | 1,173 | 549 | 293 | 24 (11) 〔18〕 | - | 2,041 | 314 (367) |
| パナソニック電工郡山㈱ (福島県郡山市) | 電子材料事業 | 電子回路基板 材料生産設備 | - | 1,917 | 44 | - | - | 1,962 | 471 (151) |
| パナソニック電工建装照明㈱ (大阪府枚方市、他) | 電材事業 | 照明器具生産 設備 | 616 | 748 | 78 | 151 (15) 〔18〕 | - | 1,595 | 299 (137) |
| 福西電機㈱、他 販売会社29社 (大阪市北区、他) | 電材事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業 | 販売設備 | 4,081 | 100 | 172 | 8,353 (138) 〔40〕 | 2 | 12,710 | 4,614 (672) |

(4)在外子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|---|----------------------------------|--------------------------------|-------------|-------------------|---------------|----------------------|-----------|-------------|------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | | 合計 |
| パナソニック電工 フォスロ・シュワーベ(有) (ドイツ、他) | 電材事業 | 照明部品生産、販売設備 | 775 | 2,608 | 1,436 | 306 (103) 〔67〕 | 12 | 5,139 | 1,068 (52) |
| パナソニック電工 ヨーロッパ(株) (ドイツ、他) | 電材事業 電器事業 電子材料事業 制御機器事業 | 電気機械器具、電子回路基板材料、制御機器生産、販売設備 | 2,068 | 627 | 421 | 1,407 (217) | - | 4,525 | 954 |
| アンカー エレクトリカルズ(株) (インド) | 電材事業 | 配線機器生産、販売設備 | 1,306 | 1,598 | 1,011 | 392 (429) 〔50〕 | - | 4,308 | 6,097 (2,738) |
| パナソニック電工 制御装置北京(有) (中国) | 制御機器事業 | 制御機器生産、販売設備 | 108 | 2,791 | 436 | - 〔9〕 | - | 3,336 | 762 (1,175) |
| パナソニック電工 電子材料広州(有) (中国) | 電子材料事業 | 電子回路基板材料生産、販売設備 | 877 | 2,297 | 130 | - 〔49〕 | 4 | 3,310 | 415 |
| パナソニック電工 アユタヤ(株) (タイ) | 電材事業 電子材料事業 | 照明器具、配線機器、化学材料、電子回路基板材料生産、販売設備 | 908 | 1,298 | 539 | 533 (117) | - | 3,279 | 1,787 (165) |
| パナソニック電工 タイ(株) (タイ) | 電器事業 制御機器事業 | 美・理容器具、制御機器生産、販売設備 | 777 | 1,459 | 701 | 172 (158) | - | 3,110 | 4,749 (810) |
| パナソニック電工 上海(有) (中国) | 電器事業 住設建材事業 | 健康器具、住宅設備機器生産、販売設備 | 1,233 | 730 | 399 | - 〔71〕 | - | 2,362 | 699 (35) |
| パナソニック電工 電子材料台湾(株) (台湾) | 電子材料事業 | 電子回路基板材料生産、販売設備 | 481 | 776 | 12 | 880 (25) | - | 2,151 | 227 (19) |
| パナソニック電工ライ ティング アメリカズ(株) (アメリカ、他) | 電材事業 | 照明部品生産、販売設備 | 414 | 1,174 | 289 | 49 (149) | - | 1,928 | 761 (1,962) |
| パナソニック電工 蘇州(有) (中国) | 電子材料事業 | 電子回路基板材料生産、販売設備 | 746 | 1,039 | 53 | - 〔85〕 | - | 1,840 | 690 (103) |
| パナソニック電工・ 万宝電器広州(有) (中国) | 電器事業 | 美・理容器具生産、販売設備 | 508 | 638 | 604 | - 〔81〕 | - | 1,750 | 1,112 (1,340) |

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.「帳簿価額」は建設仮勘定を除く有形固定資産の金額であります。

3.連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、〔 〕内に外数で記載しております。

4.臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

5.ケイミュー株式会社、パナソニック電工SUNX株式会社、パナソニック電工インテリア照明株式会社、池田電機株式会社、パナソニック電工電路株式会社、パナソニック電工タイコーデバイス株式会社、株式会社オームズ、パナソニック電工東海株式会社、パナソニック電工建装照明株式会社、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社、パナソニック電工ヨーロッパ株式会社、パナソニック電工ライティング アメリカズ株式会社及びパナソニック電工蘇州有限公司の数値は、各社の連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充・改修の計画を、セグメントごとの金額により開示する方法によっております。

翌連結会計年度の設備投資計画額は580億円で、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

（平成23年3月31日現在）

| セグメントの名称 | 平成23年3月末 設備投資計画額 (百万円) | 設備等の主な内容・目的 |
|----------|------------------------------|--|
| 電材事業 | 18,000 | 当社 照明器具、配線機器生産設備 等 アンカー エレクトリカルズ株式会社 配線機器生産設備 等 |
| 電器事業 | 5,600 | 当社 美・理容器具生産設備 等 パナソニック電工タイ株式会社 美・理容器具生産設備 等 |
| 住設建材事業 | 9,500 | 当社 雨樋生産設備 等 パナソニック電工住宅設備株式会社 水まわり商品生産設備 等 ケイミュー株式会社 外装建材生産設備 等 |
| 電子材料事業 | 4,500 | パナソニック電工電子材料蘇州有限公司 電子回路基板材料生産設備 等 パナソニック電工郡山株式会社 電子回路基板材料生産設備 等 |
| 制御機器事業 | 12,400 | 当社 コネクタ生産設備、リレー生産設備 等 パナソニック電工タイ株式会社 コネクタ生産設備 等 パナソニック電工タイコーデバイス株式会社 車載リレー生産設備 等 |
| その他の事業 | 3,000 | パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社 大容量ハードウェアへの投資 等 |
| 全社（共通） | 5,000 | 当社 合理化・情報化投資 等 |
| 合計 | 58,000 | |

(注)1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記設備投資計画に係る今後の所要資金は、主として自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 2,391,162,000 |
| 計 | 2,391,162,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 751,074,788 | 739,606,020 | 非上場 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 751,074,788 | 739,606,020 | - | - |

(注)1. 当社は、平成23年4月1日付のパナソニック株式会社による当社の株式交換による完全子会社化に先立ち、同年3月29日に上場廃止となっております。

2. 平成23年4月1日に自己株式11,468,768株の消却を行いました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) (注)2 | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------------------|------------------------|-------------------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 (注)1 | 17,863 | 751,074 | 10,164 | 148,513 | 10,164 | 153,916 |

(注)1. 旧商法に基づき発行された転換社債への株式への転換による増加であります。

2. 平成23年4月1日に自己株式11,468,768株の消却を行いました。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|--------|----------|---------|--------|------|--------|--------------|-----------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 25 | 24 | 259 | 138 | 2 | 11,598 | 12,046 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 25,629 | 10,452 | 635,871 | 31,423 | 6 | 44,697 | 748,078 | 2,996,788 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 3.43 | 1.40 | 85.00 | 4.20 | 0.00 | 5.97 | 100.00 | - |

(注)自己株式11,468,768株は、「個人その他」に11,468単元を、「単元未満株式の状況」に768株をそれぞれ含めて記載しております。なお、自己株式11,468,768株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は11,313,768株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| パナソニック株式会社 | 大阪府門真市大字門真1006番地 | 621,037 | 82.68 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 5,613 | 0.74 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 5,206 | 0.69 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社) | 25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号) | 4,628 | 0.61 |
| J Pモルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 4,466 | 0.59 |
| 松下不動産株式会社 | 大阪府大阪市中央区高麗橋一丁目6番8号 | 3,755 | 0.50 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 3,418 | 0.45 |
| ノムラ インターナショナル ピーエル シー トウキョウ トレード1 (常任代理人 野村證券株式会社) | NOMURA HOUSE 1 ST-MARTINS-LE-GRAND UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号) | 2,753 | 0.36 |
| ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号) | 2,671 | 0.35 |
| UBS AG LONDON A/C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社) | BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 2,582 | 0.34 |
| 計 | - | 656,133 | 87.35 |

(注)1.平成23年4月1日付の株式交換により、当社はパナソニック株式会社の完全子会社となりました。

2.株主名簿記載上の自己株式は11,468千株であり、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は1.52%であります。なお、平成23年3月31日現在の実保有自己株式数は11,313千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 11,313,000 | - | 単元株式数 1,000株 |
| | (相互保有株式) 普通株式 907,000 | - | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式(注) 735,858,000 | 735,703 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,996,788 | - | 1,000株(1単元)未満 の株式であります。 |
| 発行済株式総数 | 751,074,788 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 735,703 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式
 155,000株が含まれております。なお、当該株式には議決権がないため、議決権の数に含めておりません。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|-------------------|--------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) | | | | | |
| パナソニック電工株式会 社 | 大阪府門真市大字門真 1048番地 | 11,313,000 | - | 11,313,000 | 1.50 |
| (相互保有株式) | | | | | |
| 旭電器工業株式会社 | 三重県津市白塚町2856 番地 | 770,000 | - | 770,000 | 0.10 |
| 株式会社葉山電器製作所 | 三重県津市美里町五百 野1285番地 | 127,000 | - | 127,000 | 0.01 |
| 大阪ナショナル電工株式 会社 | 大阪府大阪市東住吉区 今川八丁目7番21号 | 10,000 | - | 10,000 | 0.00 |
| (相互保有株式小計) | - | 907,000 | - | 907,000 | 0.12 |
| 計 | - | 12,220,000 | - | 12,220,000 | 1.62 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|-------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 212,525 | 231,114,182 |
| 当期間における取得自己株式 | 155,000 | 143,065,000 |

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|---------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | 11,468,768 | 9,923,026,888 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し) | 11,479 | 9,893,029 | - | - |
| 保有自己株式数 | 11,313,768 | - | - | - |

3【配当政策】

配当につきましては、株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて業績を考慮する積極的な配当政策を実施する方針としておりますが、当期の配当につきましては、パナソニック株式会社による当社株式に対する公開買付及び同社との株式交換に伴い、中間配当及び期末配当を無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第101期 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 1,450 | 1,649 | 1,180 | 1,192 | 1,245 |
| 最低(円) | 1,155 | 923 | 555 | 695 | 742 |

- (注)1. 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 当社は、平成23年4月1日付のパナソニック株式会社による当社の株式交換による完全子会社化に先立ち、同年3月29日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月28日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 平成22年11月 | 平成22年12月 | 平成23年1月 | 平成23年2月 | 平成23年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,115 | 1,113 | 1,119 | 1,106 | 1,042 | 1,028 |
| 最低(円) | 1,055 | 1,045 | 1,041 | 1,026 | 992 | 742 |

- (注)1. 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 当社は、平成23年4月1日付のパナソニック株式会社による当社の株式交換による完全子会社化に先立ち、同年3月29日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月28日までの株価について記載しております。

5【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 任期 | 所有 株式数 (千株) |
|----------------|--|------------------------|---|------|-------------------|
| 代表取締役 社 長 | | 長 榮 周作 (昭和25年1月30日) | 昭和47年 4月 当社入社 平成16年12月 当社経営執行役 平成17年 6月 サンクス株式会社(現、パナソニック 電工S U N X株式会社) 代表取締役 社長 平成19年 6月 当社常務取締役 平成20年 4月 当社専務取締役 平成21年 4月 当社代表取締役 専務 平成22年 4月 当社代表取締役 副社長 平成22年 6月 当社代表取締役 社長(現) 平成23年 4月 パナソニック株式会社専務役員(現) 同社ライティング社担当、パナソ ニック エコシステムズ株式会社担 当(現) | (注)1 | - |
| 代表取締役 副 社 長 | 人事担当、法 務担当 | 村 上 通男 (昭和25年7月22日) | 昭和49年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社経営執行役 平成17年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員 平成19年 4月 当社人事担当(現) 平成19年 6月 当社常務取締役 平成21年 4月 当社専務取締役 平成22年 4月 当社代表取締役 副社長(現) 平成22年10月 当社法務担当(現) | (注)1 | - |
| 代表取締役 副 社 長 | 全社技術・製 造担当、デザ イン担当、 オートモー ティブ事業担 当、C S R M 担当、倫理担 当 (注)4 | 藪 久 郎 (昭和27年8月9日) | 昭和50年 4月 当社入社 平成15年12月 当社経営執行役 平成17年 4月 当社常務経営執行役 平成17年 6月 当社常務執行役員 平成18年 6月 当社常務取締役 平成22年 4月 当社代表取締役 専務 当社全社技術・製造担当、デザイン 担当、オートモーティブ事業担当 (現) 平成23年 4月 当社代表取締役 副社長(現) 平成23年 6月 当社C S R M担当、倫理担当(現) | (注)1 | - |
| 代表取締役 専 務 | 照明事業本部 長 | 松 蔭 邦彰 (昭和28年5月16日) | 昭和51年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員 平成18年 6月 明治ナショナル工業株式会社(現、パ ナソニック電工施設照明株式会社) 代表取締役 社長 平成20年 4月 当社照明事業本部長(現) 平成20年 6月 当社取締役 平成21年 4月 当社常務取締役 平成23年 4月 当社代表取締役 専務(現) パナソニック株式会社役員(現) 同社ライティング社 社長(現) ・ 社団法人日本電球工業会 会長 | (注)1 | - |
| 専務取締役 | 電子材料本部 長 | 鳥 井 宗朝 (昭和27年3月3日) | 昭和51年 4月 当社入社 平成15年12月 当社経営執行役 平成17年 4月 当社常務経営執行役 平成17年 6月 当社常務執行役員 当社電子材料本部長(現) 平成18年 6月 当社常務取締役 平成22年 4月 当社専務取締役(現) | (注)1 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 任期 | 所有 株式数 (千株) |
|-------|---------------------|-----------------------|--|------|-------------------|
| 専務取締役 | 住建マーケティング本部長 | 井戸 正弘 (昭和31年9月21日) | 昭和55年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員 平成20年 4月 当社上席執行役員 当社住建マーケティング本部長(現) 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 4月 当社常務取締役 平成23年 4月 当社専務取締役(現) | (注)1 | - |
| 常務取締役 | 住建事業本部長 | 北野 亮 (昭和30年6月27日) | 昭和53年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社アクア・デバイス事業部長 平成18年 4月 当社電器新事業開発センター長 平成19年 4月 当社執行役員 平成20年 1月 当社住建事業本部副本部長 平成20年 4月 当社上席執行役員 当社住建事業本部長(現) 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 4月 当社常務取締役(現) | (注)1 | - |
| 常務取締役 | 電材マーケティング本部長、東京本社担当 | 野浦 高義 (昭和30年1月16日) | 昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社ビル・システムソリューション事業推進部長 平成18年 4月 当社エンジニアリング営業企画部長 平成20年 4月 当社執行役員 当社エンジニアリング事業統括部長、松下電工エンジニアリング株式会社(現、パナソニック電工エンジニアリング株式会社) 代表取締役 社長 平成22年 4月 当社電材マーケティング本部長、東京本社担当(現) 平成22年 6月 当社取締役 平成23年 4月 当社常務取締役(現) | (注)1 | - |
| 取締役 | 全社経営戦略企画担当 | 竹安 聡 (昭和31年10月18日) | 昭和54年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社経営執行役 当社経営企画室長 平成17年 6月 当社執行役員 平成17年10月 当社エイジフリー事業推進担当 平成18年 4月 当社経営企画担当、空間事業推進担当 平成19年10月 当社宣伝部長 平成21年 4月 当社全社経営戦略企画担当(現) 平成21年 6月 当社取締役(現) | (注)1 | - |
| 取締役 | 制御機器本部長 | 長崎 春樹 (昭和29年7月21日) | 昭和50年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社経営執行役 平成17年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社ビューティ・ライフ事業部長 平成21年 4月 当社制御機器本部戦略事業企画担当、F A 事業構造改革担当 平成22年 4月 当社制御機器本部長(現) 平成22年 6月 当社取締役(現) | (注)1 | - |
| 取締役 | S C M担当 | 石井 誠 (昭和33年12月3日) | 昭和56年 4月 当社入社 平成15年12月 当社 I S 企画部長 平成18年 4月 当社物流部長 平成20年 4月 当社執行役員 当社経理部長 平成22年 4月 当社経理担当、I S 担当 平成22年 6月 当社取締役(現) 平成22年10月 当社 S C M 担当(現) | (注)1 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 任期 | 所有 株式数 (千株) |
|-------------|-------------------------------------|-----------------------|---|------|-------------------|
| 取締役 | 住建マーケティング本部副部長、住宅特需営業本部長、住建商品営業企画部長 | 太田 勉 (昭和29年11月5日) | 昭和52年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社ハウスメーカー営業部長 平成20年 4月 当社住宅特需営業本部長(現) 平成21年 4月 当社執行役員 平成22年 4月 当社住建マーケティング本部副部長、住建商品営業企画部長(現) 平成23年 6月 当社取締役(現) | (注)1 | - |
| 取締役 | 情報機器事業本部長 | 吉岡 民夫 (昭和30年3月25日) | 昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社H A・セキュリティ事業部長 平成18年 4月 当社執行役員 平成19年10月 当社ヘルシー・ライフ事業部長 平成20年 1月 当社電器新事業開発センター長 平成21年 4月 当社ヘルシー・ライフ事業推進部長、電器事業戦略企画室長 平成22年10月 当社情報機器事業本部長(現) 平成23年 6月 当社取締役(現) ・パナソニック電工情報機器上海有限公司 董事長 ・社団法人日本配線器具工業会 会長 | (注)1 | - |
| 監査役 (常勤) | | 古川 勉 (昭和25年5月21日) | 昭和49年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社住建総合技術センター長 平成18年 4月 当社執行役員 当社住建事業本部技術企画担当部長 平成21年 1月 当社住建C S・品質センター長 平成21年 4月 当社住建事業本部技術企画・調達担当、住建品質革新センター長 平成22年 6月 当社監査役(常勤)(現) | (注)2 | - |
| 監査役 (注)5 | | 前橋 豊 (昭和28年1月20日) | 昭和50年 4月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 入社 平成15年 6月 同社経理グループ決算チームリーダー 平成18年 6月 同社経理グループ会計マネジメント室長(現) 平成19年 6月 当社監査役(現) | (注)3 | - |
| 監査役 (注)5 | | 竹本 陽一 (昭和39年9月17日) | 昭和62年 4月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 入社 平成12年 1月 イギリス松下電子部品株式会社(パナソニック エレクトロニックデバイス イギリス株式会社に商号変更後、清算) 取締役管理部長 平成19年10月 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社経理・財務グループ主計チームリーダー 平成22年 2月 パナソニック株式会社経理グループ事業チーム参事 平成23年 4月 パナソニック株式会社経理グループ事業管理室参事(現) 平成23年 6月 当社監査役(現) ・パナソニック エコシステムズ株式会社 社外監査役 | (注)3 | - |
| 計 | | | | | - |

- (注)1.平成23年6月17日開催の当社第105回定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2.平成22年6月18日開催の当社第104回定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3.平成23年6月17日開催の当社第105回定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4.CSRMは当社の造語で、「CSR (Corporate Social Responsibility)」及び「RM (Risk Management)」の総称であります。
- 5.監査役 前橋豊及び監査役 竹本陽一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6.当社は、執行責任者として次のとおり20名の「執行役員」を選任しております。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|--------|--------|--|
| 上席執行役員 | 池内 稔 | 新事業推進担当、エイジフリー事業推進担当、空間事業推進担当、ファシリティー担当 |
| 上席執行役員 | 西原 直也 | 電器事業本部長 |
| 上席執行役員 | 竹川 禎信 | 全社技術副担当、R & D企画室長 |
| 上席執行役員 | 佐藤 基嗣 | 経理担当、経理部長 |
| 上席執行役員 | 伊藤 和彦 | 人事部長 |
| 執行役員 | 有井 利英 | 海外事業担当、アンカー エレクトロニクス株式会社 会長 |
| 執行役員 | 吉村 元 | 照明事業本部 デバイス事業統括部長、LED総括担当、パナソニック電工ライティング アメリカズ株式会社 CEO |
| 執行役員 | 水澤 節雄 | 海外事業担当付 システム・設備事業推進担当 |
| 執行役員 | 藤本 環 | 品質・環境推進担当、品質・環境革新統括部長、全社地球環境保全統括者 |
| 執行役員 | 木本 哲也 | 全社製造副担当、ものづくり力強化推進部長、全社総合安全管理者 |
| 執行役員 | 木村 規久男 | 電子材料本部 化学材料事業部長、電子材料ものづくり革新センター長 |
| 執行役員 | 武田 学 | 照明事業本部 照明グローバル戦略企画室長 |
| 執行役員 | 川端 一嘉 | 電材マーケティング本部 副本部長、電材商品営業企画部長 |
| 執行役員 | 酒井 克郎 | 電材マーケティング本部 副本部長(特需営業担当) |
| 執行役員 | 藤井 康弘 | まるごと事業推進本部 副本部長 |
| 執行役員 | 岡山 秀次 | 情報機器事業本部 配線・配管事業部長、まるごと事業推進本部 副本部長 |
| 執行役員 | 古谷 治正 | 情報機器事業本部 AC/DCハイブリッド配線システム推進担当、パナソニック電工電路株式会社 社長 |
| 執行役員 | 櫛田 孝則 | 電子材料本部 電子基材事業部長、パナソニック電工郡山株式会社 社長 |
| 執行役員 | 助野 達哉 | マーケティング総合戦略企画総括部長 |
| 執行役員 | 山田 昌司 | 住建事業本部 住建総合技術・商品開発センター長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

イ．基本理念

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、「企業は社会の公器」であり「事業を通じて社会に貢献する」との経営理念及び「綱領」「信条」「私たちの遵奉すべき精神」をよるべき経営の根幹として、職務の執行を行う。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制

．目的

当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める「取締役会規則」、「取締役規則」、「執行役員規則」及びこれらの附属規則に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築する。

．体制

当社の取締役会は、15名以内の取締役で構成し、当社の業務執行の決定と「監督」を行う。

この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役及び執行役員（以下、あわせて「担当役員」という）は、当社の事業活動の責任者として業務の「執行」を行う。また、当社の事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、CSRM(注)担当取締役を設け、当社の業務執行全般に対する「統制」活動を行う。

また、監査役は法令及び監査役会が定めた「監査役会規則」、「監査役監査基準」に従い、独立した立場において、適法性の観点から当社の業務執行を監査する。

(注)CSRMは当社の造語で、「CSR(Corporate Social Responsibility)」及び「RM(Risk Management)」の総称である。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ．業務執行に関する体制

．基本体制

(a)業務執行の計画

当社は、中期経営計画、年度ごとの経営方針を策定している。これを受け、取締役又は執行役員は、経営上の目標数値、その他必要事項を含んだ事業計画を策定している。取締役、執行役員、その他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を経営目標として職務の執行を行っている。

(b)業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を効率的かつ適法に推進することを目的として、その決議により、取締役及び執行役員の担当職務の分掌を、また、主要な組織を設置し、その責任者となるべき重要な使用人の任免を行っている。

(c)業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規則」及びそれに附属する社内規則の定めるところにより、会社法その他法令及び定款に定める事項並びに重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「決裁規程」に従い、社長又は社長から権限委譲を受けた担当役員、その他重要な使用人が、これを決定している。

なお、これらのうち重要な業務執行の決定に際しては、「代表取締役会規則」に基づき、代表取締役及びその他関係取締役で構成する「代表取締役会」で予めこれを審議している。

(d)業務執行の推進

社長及び担当役員は、業務執行を効率的に行うため、「執行会議規則」に基づき、「執行会議」において相互の連携を図っている。また、主要な組織の責任者以上を構成員とする「経営検討会」を設け、社長による統率、責任者間での情報共有を図っている。

(e)業務執行の評価

取締役会、取締役又は執行役員は、一定の指標により業務執行を行う事業場の評価を行い、また、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、任用及び報酬を決定している。特に、社長及び担当役員の評価については、別に定める評価基準に基づきCSRM担当取締役が中心となって審議を行い、最終的に取締役会がこれを決定している。

・コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「パナソニック行動基準」及び「倫理実践ガイドブック」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行っている。

社長を委員長とする「企業倫理委員会」及び倫理担当取締役は、全社倫理推進活動を行い、また、事業場にも適切な組織・責任者を設け、事業場の倫理推進活動を行っている。

また、「コンプライアンス通報ライン」を利用し、法令違反及び不正行為の早期発見に努めている。

・リスク管理体制

(a) 平常時

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、事業場の担当役員、職能ごとの担当役員が一体となって行い、CSR担当取締役が、これを統括している。また、社長を委員長とする「CSR委員会」が、これらのリスクマネジメント活動を推進している。

取締役、執行役員、その他使用人は、事業計画策定に際して、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、リスクに対する対策を講じている。

(b) 緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、ガイドラインに従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じることとしている。

・情報管理体制

取締役は、会社法で定める法定備置書類その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の情報について、法令及び社内規則に従い、保存及び管理を行っている。

その他、親会社であるパナソニック株式会社が定める「情報セキュリティ管理基本規程」及び個別の社内規則に基づき、当社が保有する情報及びそれが記載・記録された書類、電子データの保存及び管理を行っている。

これらの情報の保存及び管理を徹底するため、「ドメインCSO」及び「ドメイン情報セキュリティ委員会」を設け、また事業場ごとに対応組織を設けている。

・内部監査体制

当社並びに当社の連結子会社及び関連会社（以下、あわせて「グループ会社」という）の業務執行を適法性及び効率性の観点から検討のうえ評価し、これに基づいて改善を重視した助言及び勧告を行うことにより、内部統制システムの整備を図るとともに、経営目標の達成に寄与することを目的として、内部監査部門を設けている。

当社及びグループ会社の内部監査は、「内部監査規程」に従い行っている。

・財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、社内規則・基準に従い、事業活動を行い、また、取締役は、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役に報告している。

特に、財務報告に係る情報が適切に報告されることを合理的に保証する仕組みについては、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、これらの活動を点検している。内部監査部門は、これらの活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に結果報告を行っている。

これらの体制のもと、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報にかかる書類を作成し、会計監査人及び監査役による監査を受けている。

・グループ経営体制

(a) グループ会社との関係にかかる体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の経営理念・経営方針の徹底を図っている。

そのため、原則として、グループ会社も当社に準拠した体制を整備している。

当社は、主要なグループ会社に対して取締役又は監査役を派遣し、これらの者は一定事項について、当社の社長又は担当役員と協議を行っている。また、当社の主管部署を通じて、各グループ会社の経営管理、決算業務等を行っている。

(b) 親会社との関係にかかる体制

当社は、自主責任経営の観点から経営の決定を行う。なお、一定の事項については、親会社であるパナソニック株式会社との間で協議を行っている。

ロ．監査に関する体制

．基本体制

(a)執行部門の義務

取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規則」及び「監査役監査基準」の内容を理解し、監査役会及び監査役による監査活動に対して協力している。

(b)代表取締役と監査役会・監査役との連携

代表取締役は、監査役会及び監査役と会合をもち、経営方針、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行っている。

(c)内部監査部門と監査役・監査役スタッフとの連携

内部監査部門は、提出日現在において18名で構成されており、監査役及び監査役スタッフと緊密な連携を保ち、監査役とともに適正かつ効率的な監査活動に努めている。

．監査役スタッフ体制

取締役又は執行役員は、監査役会及び監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した専任の組織を設け、人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置している。この監査役スタッフの評価、配置転換については、監査役と協議を行っている。

また、監査役が組織・人員の補強を求めた場合は、取締役又は執行役員は、監査役会又は監査役と協議を行い対応することとしている。

．監査役への報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役会に報告することとしている。また、会計、会計の内部統制及び監査に関連する懸念事項又は不正を発見した場合には、監査役会に直接通報できる「監査役通報システム」を設けている。

．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツの会計監査を受けており、業務執行社員は、大西康弘氏、出田吉孝氏及び石井尚志氏である。当事業年度における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士28名、その他29名である。

なお、有限責任監査法人トーマツは平成23年6月17日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、有限責任 あずさ監査法人が当社の新たな会計監査人として選任され、就任した。

会社の機関等に関する主な状況

イ．取締役会及び取締役に関する事項

．取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会は14回（このほか書面による決議が1回）行われ、当社グループの重要な経営案件等の決定及び監督を行った。

．取締役に係る情報

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めている。提出日現在における取締役は13名である。

．取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

．取締役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）の責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

．剰余金の配当等に関する決定

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めている。これは、取締役会の決議により、機動的な剰余金の配当等を行うことができるようにすることを目的とするものである。

ロ．監査役会及び監査役に関する事項

．監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会は14回開催され、監査計画の策定、監査役職務執行に関する事項の決定、監査報告書の作成等を行った。

・ 監査役に関する情報

提出日現在における監査役は3名であり、うち2名は社外監査役である。

社外監査役の前橋 豊氏及び竹本陽一氏は、それぞれ親会社であるパナソニック株式会社の経理部門の責任者であり、当社は同社から製品及び原材料などの仕入れを行うとともに、同社へ一部の製品の販売を行っている。なお、両氏は前述の経験等から、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

・ 監査役の実任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議によって、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結している。

八．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査部門、監査役（会）及び会計監査人は、互いに緊密な連携を保ち、ともに適正かつ効率的な監査活動に努めている。

当事業年度においては、内部監査部門は、監査役（会）に対して内部統制システムの状況とその監査結果について月1回定例の報告を行い、また、内部監査部門と会計監査人は、具体的リスク等に関する内部監査の結果について月1回定例の報告会を行った。監査役（会）は、会計監査人と4回の会合を持ち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について説明を受け、意見交換を行った。

役員の報酬等に関する事項

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) (注)1,2 | 報酬等の種類別の総額 (百万円) (注)1 | | 対象となる 役員の員数 (人) (注)4 |
|--------------------|---------------------------|-----------------------------|------------|-------------------------------|
| | | 基本報酬 (注)3,4 | 賞与 (注)5 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 584 | 444 | 140 | 14 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 36 | 36 | - | 3 |
| 社外役員 | 38 | 38 | - | 6 |

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てている。

2.下記の金額の範囲内において支払われるものである。

取締役：平成19年6月20日開催の第101回定時株主総会において決議された一事業年度当たり1,000百万円

監査役：平成19年6月20日開催の第101回定時株主総会において決議された一事業年度当たり100百万円

3.監査役及び社外役員の報酬等は、報酬の一種類のみであり、基本報酬として記載している。

4.上記取締役、監査役及び社外役員の員数には、平成22年5月31日をもって辞任した社外監査役1名並びに平成22年6月18日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名（うち社外取締役1名）及び監査役1名を含んでおり、上記取締役、監査役及び社外役員の基本報酬には、それぞれ当該取締役1名、監査役1名及び社外役員2名に対する報酬等の額を含んでいる。

5.取締役の賞与は、第105回定時株主総会後に支給予定の見込額である。

ロ． 役員の報酬等の額の決定に関する方針について

・ 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としており、取締役会において、その決定方針を定めている。
 基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額をそれぞれ設定しているが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより、一定の範囲内で変動するものとしている。

賞与については、連結の営業利益の実績をもとに、その目標達成度を加味した一定の算定式に基づいて全取締役分の原資の上限を決定し、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて各人別の配分額を決定している。

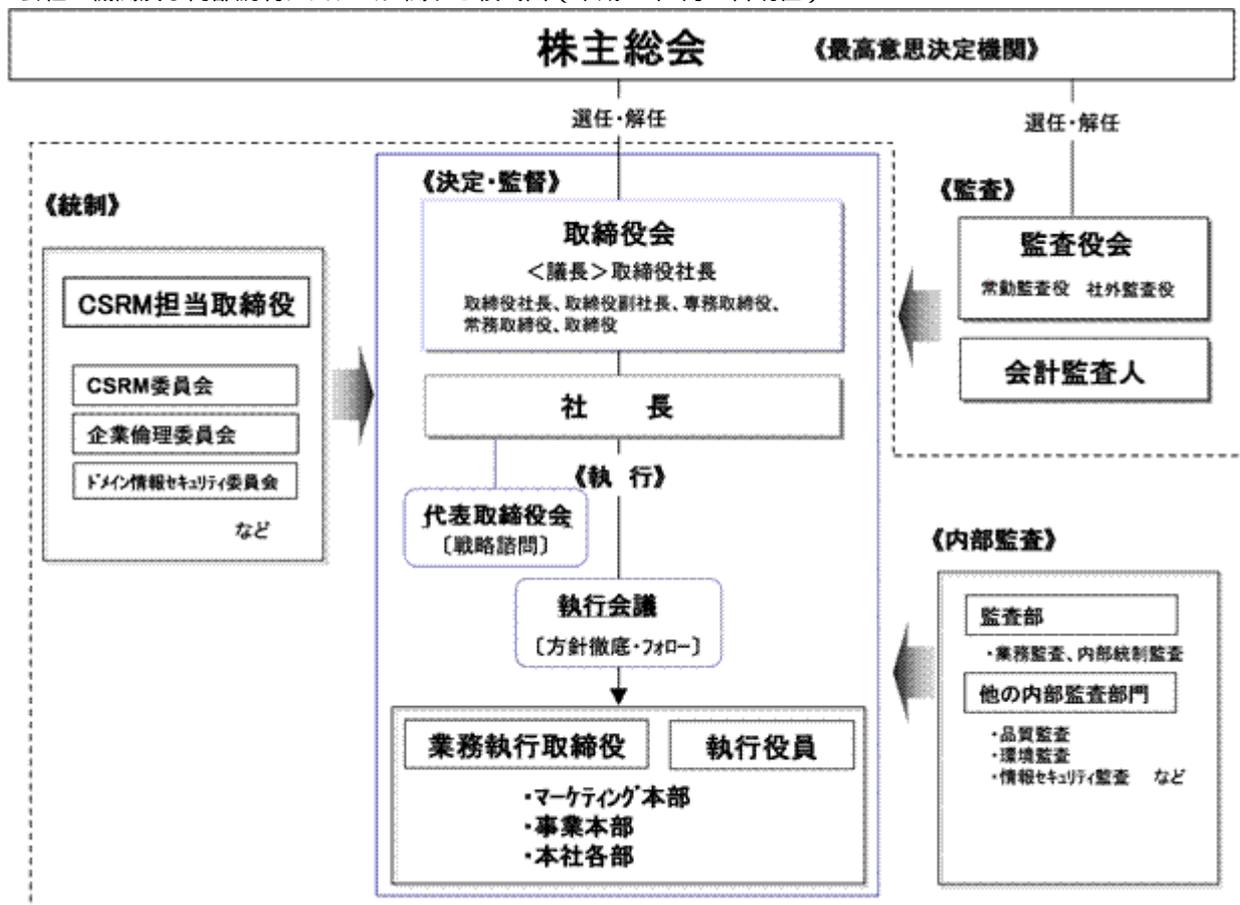
なお、社外取締役については、別途、当該社外取締役の経歴等を勘案し、一定の金額の報酬を設定することとしている。

・ 監査役の報酬等について

監査役の報酬等については、監査役の協議により、その決定方針を定めている。

具体的には、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役については金額の上限及び下限を設定し、社外監査役については一定の金額を設定し、決定している。

会社の機関及び内部統制システムに関する模式図（平成23年6月17日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|-------|--|----------------------|--|----------------------|
| | 監査証明業務に基づく 報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報 酬(百万円) | 監査証明業務に基づく 報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報 酬(百万円) |
| 提出会社 | 165 | 4 | 156 | 2 |
| 連結子会社 | 178 | 30 | 186 | 21 |
| 計 | 343 | 34 | 342 | 24 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬346百万円及び非監査業務に基づく報酬86百万円を支払っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬356百万円及び非監査業務に基づく報酬72百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォート・レター作成業務の対価等であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行登録の継続に係るコンフォート・レター作成業務の対価等であります。

【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構から得られる情報を用いながら、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を構築・整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 175,611 | 154,501 |
| 受取手形及び売掛金 | 203,170 | 216,919 |
| 商品及び製品 | 60,538 | 58,572 |
| 仕掛品 | 13,166 | 13,275 |
| 原材料及び貯蔵品 | 35,766 | 40,377 |
| 繰延税金資産 | 14,707 | 16,463 |
| その他 | 36,805 | 64,013 |
| 貸倒引当金 | 2,618 | 2,330 |
| 流動資産合計 | 537,149 | 561,794 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ¹ 140,980 | ¹ 137,016 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ¹ 71,835 | ¹ 77,309 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ¹ 22,821 | ¹ 27,009 |
| 土地 | ² 110,969 | ² 111,045 |
| リース資産（純額） | ¹ 325 | ¹ 745 |
| 建設仮勘定 | 7,652 | 12,285 |
| 有形固定資産合計 | 354,584 | 365,413 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | ⁴ 49,298 | ⁴ 48,382 |
| ソフトウェア | 18,388 | 16,795 |
| その他 | 6,545 | 6,447 |
| 無形固定資産合計 | 74,232 | 71,624 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ^{2, 3} 62,306 | ^{2, 3} 57,890 |
| 繰延税金資産 | 18,287 | 12,671 |
| 前払年金費用 | 62,077 | 71,260 |
| その他 | 16,414 | 15,329 |
| 貸倒引当金 | 4,119 | 4,320 |
| 投資その他の資産合計 | 154,965 | 152,832 |
| 固定資産合計 | 583,783 | 589,870 |
| 資産合計 | 1,120,932 | 1,151,664 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 130,561 | 137,382 |
| 短期借入金 | 2 19,146 | 2 22,310 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 765 | 1,927 |
| 未払法人税等 | 4,803 | 7,080 |
| 賞与引当金 | 15,359 | 17,319 |
| 製品保証引当金 | 5,211 | 13,503 |
| その他 | 2 91,523 | 2 92,522 |
| 流動負債合計 | 267,370 | 292,048 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,144 | 90,145 |
| 長期借入金 | 2,121 | 59 |
| 退職給付引当金 | 20,597 | 17,592 |
| 長期預り金 | 49,451 | 47,819 |
| その他 | 5,527 | 14,059 |
| 固定負債合計 | 167,841 | 169,676 |
| 負債合計 | 435,211 | 461,724 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 148,513 | 148,513 |
| 資本剰余金 | 152,927 | 152,932 |
| 利益剰余金 | 369,090 | 383,560 |
| 自己株式 | 9,686 | 9,825 |
| 株主資本合計 | 660,845 | 675,181 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,367 | 1,790 |
| 繰延ヘッジ損益 | 115 | 82 |
| 土地再評価差額金 | 5 1,832 | 5 1,841 |
| 為替換算調整勘定 | 18,155 | 25,601 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,504 | 25,570 |
| 少数株主持分 | 41,379 | 40,328 |
| 純資産合計 | 685,720 | 689,939 |
| 負債純資産合計 | 1,120,932 | 1,151,664 |

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 1,457,486 | 1,562,882 |
| 売上原価 | 2 1,125,644 | 2 1,192,760 |
| 売上総利益 | 331,841 | 370,122 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 295,974 | 1, 2 301,398 |
| 営業利益 | 35,866 | 68,723 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,098 | 821 |
| 受取配当金 | 389 | 397 |
| 持分法による投資利益 | 740 | 1,440 |
| 仕入割引 | 911 | 978 |
| その他 | 4,536 | 1,482 |
| 営業外収益合計 | 7,675 | 5,120 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,512 | 3,289 |
| 売上割引 | 2,309 | 2,443 |
| 為替差損 | - | 838 |
| その他 | 1,055 | 1,264 |
| 営業外費用合計 | 6,877 | 7,835 |
| 経常利益 | 36,665 | 66,009 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 595 | 3 1,024 |
| 負ののれん発生益 | - | 751 |
| 持分変動利益 | - | 1,659 |
| 投資有価証券売却益 | 580 | 306 |
| 関係会社株式売却益 | 292 | - |
| 特別利益合計 | 1,469 | 3,742 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 494 |
| 固定資産廃却損 | - | 5 1,707 |
| 固定資産除却損 | 6 2,267 | - |
| 減損損失 | 7 681 | 7 4,127 |
| 災害による損失 | - | 236 |
| 製品保証費用 | 8 3,037 | 8 8,948 |
| 事業構造改革費用 | 9 6,974 | 9 2,399 |
| 社名・ブランド変更費用 | 2,028 | 1,433 |
| 環境対策費 | 10 998 | 10 548 |
| 耐震工事関連費用 | - | 364 |
| 投資有価証券評価損 | 229 | 237 |
| 特別損失合計 | 16,216 | 20,497 |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,917 | 49,253 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,044 | 12,466 |
| 法人税等調整額 | 2,881 | 13,514 |
| 法人税等合計 | 10,926 | 25,981 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 23,272 |
| 少数株主利益 | 2,438 | 4,187 |
| 当期純利益 | 8,553 | 19,085 |

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主利益 | - | 4,187 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 23,272 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 1,676 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 33 |
| 為替換算調整勘定 | - | 7,842 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 31 |
| その他の包括利益合計 | - | 12 9,582 |
| 包括利益 | - | 11 13,689 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 10,019 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 3,669 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 148,513 | 148,513 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 148,513 | 148,513 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 152,927 | 152,927 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 5 |
| 当期変動額合計 | 0 | 5 |
| 当期末残高 | 152,927 | 152,932 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 369,975 | 369,090 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 9,250 | 4,624 |
| 当期純利益 | 8,553 | 19,085 |
| 持分法適用関連会社増加に伴う減少高 | 188 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 9 |
| 当期変動額合計 | 884 | 14,469 |
| 当期末残高 | 369,090 | 383,560 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 9,609 | 9,686 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 89 | 231 |
| 自己株式の処分 | 13 | 92 |
| 当期変動額合計 | 76 | 138 |
| 当期末残高 | 9,686 | 9,825 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 661,806 | 660,845 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 9,250 | 4,624 |
| 当期純利益 | 8,553 | 19,085 |
| 自己株式の取得 | 89 | 231 |
| 自己株式の処分 | 12 | 97 |
| 持分法適用関連会社増加に伴う減少高 | 188 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 9 |
| 当期変動額合計 | 961 | 14,335 |
| 当期末残高 | 660,845 | 675,181 |

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 379 | 3,367 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,987 | 1,577 |
| 当期変動額合計 | 2,987 | 1,577 |
| 当期末残高 | 3,367 | 1,790 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 25 | 115 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 141 | 33 |
| 当期変動額合計 | 141 | 33 |
| 当期末残高 | 115 | 82 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,831 | 1,832 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 9 |
| 当期変動額合計 | 0 | 9 |
| 当期末残高 | 1,832 | 1,841 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 17,227 | 18,155 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 928 | 7,445 |
| 当期変動額合計 | 928 | 7,445 |
| 当期末残高 | 18,155 | 25,601 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 18,705 | 16,504 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,200 | 9,065 |
| 当期変動額合計 | 2,200 | 9,065 |
| 当期末残高 | 16,504 | 25,570 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 42,505 | 41,379 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,125 | 1,051 |
| 当期変動額合計 | 1,125 | 1,051 |
| 当期末残高 | 41,379 | 40,328 |

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 685,607 | 685,720 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 9,250 | 4,624 |
| 当期純利益 | 8,553 | 19,085 |
| 自己株式の取得 | 89 | 231 |
| 自己株式の処分 | 12 | 97 |
| 持分法適用関連会社増加に伴う減少高 | 188 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 0 | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,074 | 10,116 |
| 当期変動額合計 | 113 | 4,219 |
| 当期末残高 | 685,720 | 689,939 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,917 | 49,253 |
| 減価償却費 | 47,316 | 44,423 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,488 | 1,218 |
| 支払利息 | 3,512 | 3,289 |
| 持分法による投資損益（は益） | 740 | 1,440 |
| 固定資産売却益 | 595 | 1,024 |
| 固定資産売却損 | - | 494 |
| 固定資産廃却損 | - | 1,707 |
| 固定資産除却損 | 2,267 | - |
| 減損損失 | 681 | 4,127 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 229 | 237 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 9,551 | 12,248 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 14,305 | 16,248 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 8,811 | 5,262 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 19,840 | 8,024 |
| その他 | 6,278 | 12,324 |
| 小計 | 84,174 | 86,440 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,435 | 1,406 |
| 利息の支払額 | 3,247 | 3,317 |
| 法人税等の支払額 | 10,251 | 12,425 |
| 法人税等の還付額 | 6,701 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 78,811 | 72,104 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期貸付金の増減額（は増加） | - | 29,995 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 35,827 | 51,054 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,142 | 1,890 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5,700 | 5,256 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 808 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 11,742 | - |
| その他 | 6,431 | 218 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 45,505 | 84,197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 4,423 | 1,347 |
| 社債の発行による収入 | 30,000 | - |
| 配当金の支払額 | 9,256 | 4,636 |
| その他 | 2,163 | 4,749 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,156 | 8,038 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 444 | 2,189 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 47,018 | 22,321 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 132,589 | 179,608 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 1,178 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 179,608 | 158,465 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社189社のうち、180社を連結の範囲に含めており、株式会社タイコーデバイスほか8社は連結の範囲に含めておりません。(連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。)</p> <p>当連結会計年度において、パナソニック電工パワーツール株式会社ほか1社を新規設立により、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、パナソニック電工リビング関東株式会社ほか8社が当社グループ内における合併により、パナソニック電工名古屋株式会社ほか1社が清算により、それぞれ消滅しております。</p> <p>なお、非連結子会社9社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> | <p>子会社182社のうち、175社を連結の範囲に含めており、パナソニック電工電子材料シンガポール株式会社ほか6社は連結の範囲に含めておりません。(連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。)</p> <p>当連結会計年度において、株式会社タイコーデバイス(現、パナソニック電工タイコーデバイス株式会社)ほか4社を重要性が増したことにより、ダグラス ライティング コントロールズ株式会社ほか2社を株式の取得により、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ・セルビア有限会社を新規設立により、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、パナソニック電工バス&ライフ株式会社ほか5社が当社グループ内における合併により、パナソニック電工岐阜株式会社ほか5社が清算により、それぞれ消滅したため、連結の範囲から除き、フォスロ・シュワーベイギリス有限会社ほか1社は重要性が低下したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、非連結子会社7社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社9社及び関連会社11社のうち、関連会社パナホーム株式会社、本多通信工業株式会社、旭電器工業株式会社及び株式会社葉山電器製作所の4社に対する投資について持分法を適用しており、非連結子会社及び牛山電工株式会社ほか6社の関連会社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>当連結会計年度において、重要性が増したことにより、本多通信工業株式会社に対する投資について新たに持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> | <p>非連結子会社7社及び関連会社11社のうち、関連会社パナホーム株式会社、本多通信工業株式会社、旭電器工業株式会社及び株式会社葉山電器製作所の4社に対する投資について持分法を適用しており、非連結子会社及び牛山電工株式会社ほか6社の関連会社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は25社であり、その決算日は12月31日であります。この内、パナソニック電工中国有限公司ほか24社は、それぞれ3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、蘇州神視電子有限公司は、3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。そのため、当連結会計年度においては、当該連結子会社は、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月決算となっておりますが、これによる当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。</p> | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は26社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ・ デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 時価法によっております。 ・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・ 有形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 | <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ・ デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 同 左 ・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 同 左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・ 有形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 主として定額法によっております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産は主として定率法で行って行っておりましたが、当連結会計年度より、建物以外の有形固定資産についても定額法を用いることに変更いたしました。なお、在外連結子会社は従来より主として定額法によっております。</p> <p>これは、当社グループの有形固定資産は、概ね耐用年数内で安定して稼働する状況となっており連結会計年度によって稼働率が大きく変化しないこと、また当社グループにおいては、修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に検討した結果、定額法を用いることに変更したものです。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,804百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の残存価額は、従来、備忘価額まで償却していた工具、器具及び備品を除き、取得価額の5%としていましたが、有形固定資産の減価償却の方法の変更を契機に見直しを行った結果、実質的残存価額に金額的重要性が認められなかったため、備忘価額1円まで償却する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度末において5%の残存価額に到達し、なお使用継続している有形固定資産については、見積追加使用年数に渡って定額償却を行うことといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,909百万円減少しております。</p> <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p> <p>・賞与引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>・製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積額を計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。 会計基準変更時差異は、当社は退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上し、連結子会社は主として一括償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度における従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮していたため、当連結会計年度より当社の退職給付制度に係る数理計算上の差異の費用処理年数を、従来の16年から15年へ変更しておりますが、この変更による当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しておりますが、この適用による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> | <p>・製品保証引当金 同左</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。 会計基準変更時差異は、当社は退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上し、連結子会社は主として一括償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、この適用による当連結会計年度の売上高及び損益への影響は軽微であります。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 先渡取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 原材料等購入取引 ヘッジ方針 当社は「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。 なお、連結子会社は当社が定める管理基準に準じて管理体制等を構築し、為替予約取引及び先渡取引を行っております。 | <p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 |

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>・ヘッジ有効性評価の方法 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、外貨建予定取引及び原材料等購入取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>・連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>・ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。</p> <p>なお、平成22年4月1日に発生した負ののれんについては、5年以内の定額法により償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資及びパナソニック株式会社グループの海外金融会社等に対する預け金からなっております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>・消費税等の会計処理 同 左</p> <p>・連結納税制度の適用 同 左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。 | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資及びパナソニック株式会社グループの海外金融会社等に対する預け金からなっております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度431百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度3,167百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> | <p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失の「固定資産除却損」と表示していた「固定資産売却損」(前連結会計年度306百万円)と「固定資産廃却損」(前連結会計年度1,960百万円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していた「法人税等の還付額」(前連結会計年度67百万円)は、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 1,288百万円)は、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」と表示していた「固定資産売却損」(前連結会計年度306百万円)と「固定資産廃却損」(前連結会計年度1,960百万円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」(当連結会計年度1,108百万円)は、その金額の重要性が低下したため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の増減額」(前連結会計年度137百万円)は、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 130百万円)は、その金額の重要性が低下したため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 3,932百万円)は、その金額の重要性が低下したため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 710,908百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 695,927百万円 |
| 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 325百万円 投資有価証券 772百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 180百万円 流動負債の「その他」 262百万円 | 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 325百万円 投資有価証券 646百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 180百万円 流動負債の「その他」 282百万円 |
| 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,311百万円 | 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,682百万円 |
| 4 のれん49,298百万円は、負ののれん414百万円を相殺後の金額であります。 | 4 のれん48,382百万円は、負ののれん139百万円を相殺後の金額であります。 |
| 5 土地再評価差額金 1,832百万円は、持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」に準拠して行った事業用土地の再評価による再評価差額金に基づき計上したものであります。 | 5 土地再評価差額金 1,841百万円は、持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」に準拠して行った事業用土地の再評価による再評価差額金に基づき計上したものであります。 |
| 6 受取手形割引高 152百万円 受取手形裏書譲渡高 277百万円 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 6,456百万円 | 6 受取手形割引高 3百万円 受取手形裏書譲渡高 60百万円 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 6,830百万円 |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---|-----------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------|---------------|----------|-----------------|----------|---------------|----------|--|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|---------------|----------|-------------|----------|-----------------|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">91,276百万円</td></tr> <tr><td>(2) 荷造運送費</td><td style="text-align: right;">20,469百万円</td></tr> <tr><td>(3) 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">18,266百万円</td></tr> <tr><td>(4) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">17,211百万円</td></tr> <tr><td>(5) 法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,499百万円</td></tr> <tr><td>(6) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,748百万円</td></tr> <tr><td>(7) 旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">14,653百万円</td></tr> <tr><td>(8) 社外要員費</td><td style="text-align: right;">13,788百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,143百万円</td></tr> <tr><td>(10) 売出費用</td><td style="text-align: right;">11,816百万円</td></tr> <tr><td>(11) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,501百万円</td></tr> <tr><td>(12) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,948百万円</td></tr> <tr><td>(13) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,474百万円</td></tr> <tr><td>(14) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> </table> | (1) 給料及び諸手当 | 91,276百万円 | (2) 荷造運送費 | 20,469百万円 | (3) 従業員賞与 | 18,266百万円 | (4) 研究開発費 | 17,211百万円 | (5) 法定福利費 | 15,499百万円 | (6) 広告宣伝費 | 14,748百万円 | (7) 旅費交通費・通信費 | 14,653百万円 | (8) 社外要員費 | 13,788百万円 | (9) 減価償却費 | 12,143百万円 | (10) 売出費用 | 11,816百万円 | (11) 退職給付費用 | 8,501百万円 | (12) 賞与引当金繰入額 | 7,948百万円 | (13) 製品保証引当金繰入額 | 4,474百万円 | (14) 貸倒引当金繰入額 | 1,471百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">92,247百万円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">21,421百万円</td></tr> <tr><td>(3) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">18,205百万円</td></tr> <tr><td>(4) 荷造運送費</td><td style="text-align: right;">17,373百万円</td></tr> <tr><td>(5) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,455百万円</td></tr> <tr><td>(6) 法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,447百万円</td></tr> <tr><td>(7) 旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">14,929百万円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,139百万円</td></tr> <tr><td>(9) 売出費用</td><td style="text-align: right;">11,682百万円</td></tr> <tr><td>(10) 社外要員費</td><td style="text-align: right;">11,283百万円</td></tr> <tr><td>(11) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,860百万円</td></tr> <tr><td>(12) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,294百万円</td></tr> <tr><td>(13) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,831百万円</td></tr> </table> | (1) 給料及び諸手当 | 92,247百万円 | (2) 従業員賞与 | 21,421百万円 | (3) 研究開発費 | 18,205百万円 | (4) 荷造運送費 | 17,373百万円 | (5) 広告宣伝費 | 16,455百万円 | (6) 法定福利費 | 16,447百万円 | (7) 旅費交通費・通信費 | 14,929百万円 | (8) 減価償却費 | 12,139百万円 | (9) 売出費用 | 11,682百万円 | (10) 社外要員費 | 11,283百万円 | (11) 賞与引当金繰入額 | 9,860百万円 | (12) 退職給付費用 | 7,294百万円 | (13) 製品保証引当金繰入額 | 4,831百万円 |
| (1) 給料及び諸手当 | 91,276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 荷造運送費 | 20,469百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 従業員賞与 | 18,266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 研究開発費 | 17,211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 法定福利費 | 15,499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 広告宣伝費 | 14,748百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 旅費交通費・通信費 | 14,653百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 社外要員費 | 13,788百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 減価償却費 | 12,143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10) 売出費用 | 11,816百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (11) 退職給付費用 | 8,501百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (12) 賞与引当金繰入額 | 7,948百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (13) 製品保証引当金繰入額 | 4,474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (14) 貸倒引当金繰入額 | 1,471百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 給料及び諸手当 | 92,247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 従業員賞与 | 21,421百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 研究開発費 | 18,205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 荷造運送費 | 17,373百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 広告宣伝費 | 16,455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 法定福利費 | 16,447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 旅費交通費・通信費 | 14,929百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 減価償却費 | 12,139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 売出費用 | 11,682百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10) 社外要員費 | 11,283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (11) 賞与引当金繰入額 | 9,860百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (12) 退職給付費用 | 7,294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (13) 製品保証引当金繰入額 | 4,831百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、56,037百万円であります。</p> | <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、57,933百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595百万円</td></tr> </table> | 土地 | 415百万円 | 機械装置及び運搬具 | 103百万円 | その他 | 76百万円 | 計 | 595百万円 | <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024百万円</td></tr> </table> | 土地 | 628百万円 | 機械装置及び運搬具 | 228百万円 | その他 | 167百万円 | 計 | 1,024百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 415百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 595百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 228百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,024百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 272百万円 | 機械装置及び運搬具 | 169百万円 | その他 | 52百万円 | 計 | 494百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 272百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 494百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>5 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 749百万円 | 機械装置及び運搬具 | 631百万円 | その他 | 326百万円 | 計 | 1,707百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 631百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 326百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,707百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,069 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">767 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267 百万円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 1,069 百万円 | 建物及び構築物 | 767 百万円 | その他 | 429 百万円 | 計 | 2,267 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,069 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 767 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 429 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,267 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------|----|-----------------------------|--------|-------------------------------|--------|--------|--------------|--|----|----|----|-------------------------|--------|--------------|--------|----------|-----------|--------|---------|-----------------------|--------|----------|-----------------------|-------|--------|-----------|----|----------|-------------|
| <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> | <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県加賀市、三重県津市、岐阜県美濃加茂市及び中国ほか</td> <td>除却予定資産</td> <td>機械装置及び運搬具、建物及び構築物、工具、器具及び備品ほか</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物、土地ほか</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 石川県加賀市、三重県津市、岐阜県美濃加茂市及び中国ほか | 除却予定資産 | 機械装置及び運搬具、建物及び構築物、工具、器具及び備品ほか | 新潟県長岡市 | 売却予定資産 | 建物及び構築物、土地ほか | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県久留米市、大阪府淀川区、兵庫県丹波市ほか</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物、土地ほか</td> </tr> <tr> <td>群馬県沼田市</td> <td>木質建材生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>三重県伊賀市</td> <td>屋根材生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品ほか</td> </tr> <tr> <td>滋賀県彦根市</td> <td>健康器具生産設備</td> <td>工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具ほか</td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td>建材生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>照明器具生産設備</td> <td>工具、器具及び備品ほか</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 福岡県久留米市、大阪府淀川区、兵庫県丹波市ほか | 売却予定資産 | 建物及び構築物、土地ほか | 群馬県沼田市 | 木質建材生産設備 | 機械装置及び運搬具 | 三重県伊賀市 | 屋根材生産設備 | 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品ほか | 滋賀県彦根市 | 健康器具生産設備 | 工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具ほか | マレーシア | 建材生産設備 | 機械装置及び運搬具 | タイ | 照明器具生産設備 | 工具、器具及び備品ほか |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県加賀市、三重県津市、岐阜県美濃加茂市及び中国ほか | 除却予定資産 | 機械装置及び運搬具、建物及び構築物、工具、器具及び備品ほか | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県長岡市 | 売却予定資産 | 建物及び構築物、土地ほか | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡県久留米市、大阪府淀川区、兵庫県丹波市ほか | 売却予定資産 | 建物及び構築物、土地ほか | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 群馬県沼田市 | 木質建材生産設備 | 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県伊賀市 | 屋根材生産設備 | 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品ほか | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 滋賀県彦根市 | 健康器具生産設備 | 工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具ほか | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マレーシア | 建材生産設備 | 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイ | 照明器具生産設備 | 工具、器具及び備品ほか | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>石川県加賀市、三重県津市、岐阜県美濃加茂市及び中国ほかの除却予定資産は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い除却を意思決定した機械装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失517百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具292百万円、建物及び構築物110百万円、工具、器具及び備品ほか114百万円であります。</p> <p>新潟県長岡市の売却予定資産は、売却を意思決定した建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物123百万円、土地ほか40百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として鑑定価額又は契約予定価額及び見積り附帯費用等により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを主として8%で割り引いて算定しております。</p> | <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなすセグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>福岡県久留米市、大阪府淀川区、兵庫県丹波市ほかの売却予定資産は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い売却を意思決定した建物及び構築物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,445百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物863百万円、土地ほか582百万円であります。</p> <p>群馬県沼田市の木質建材生産設備は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,257百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,257百万円であります。</p> <p>三重県伊賀市の屋根材生産設備は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失553百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具529百万円、工具、器具及び備品ほか23百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|-----------|-------------|----------|----------|-----------|------------------|-------|---|----------|
| | <p>滋賀県彦根市の健康器具生産設備は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失410百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品206百万円、機械装置及び運搬具ほか204百万円であります。</p> <p>マレーシアの建材生産設備は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失421百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具421百万円であります。</p> <p>タイの照明器具生産設備は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品ほか38百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として鑑定価額又は契約予定価額及び見積り附帯費用等により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを主として8%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | | | | | | |
| 8 製品保証費用は、当社が過去に事業譲渡した事業に係る事故防止のための市場対応費用であります。 | 8 製品保証費用は、当社が過去に事業譲渡した事業及び連結子会社の製造瑕疵に係る事故防止のための市場対応費用であります。 | | | | | | | | | | |
| 9 事業構造改革費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い、当該会社において発生した費用であります。その内訳は、人事制度の変更及び割増退職金等5,168百万円、製造及び販売拠点の再編1,120百万円、資産の処分等685百万円であります。 | 9 事業構造改革費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い、当該会社において発生した費用であります。その内訳は、人事制度の変更及び割増退職金等1,318百万円、製造及び販売拠点の再編800百万円、資産の処分等280百万円であります。 | | | | | | | | | | |
| 10 環境対策費は、「土壤汚染対策法」に対応し環境リスクマネジメントの一環として当社及び一部の連結子会社が行った、土壤及び地下水の汚染状況調査費用並びに埋設物等の除去及び汚染防止又は浄化に係る対策費用であります。 | 10 環境対策費は、「土壤汚染対策法」に対応し環境リスクマネジメントの一環として当社が行った、土壤及び地下水の汚染状況調査費用並びに埋設物等の除去及び汚染防止又は浄化に係る対策費用であります。 | | | | | | | | | | |
| | <p>11 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="820 1429 1394 1529"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">10,753百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,777百万円</td> </tr> </table> | 親会社株主に係る包括利益 | 10,753百万円 | 少数株主に係る包括利益 | 3,023百万円 | 計 | 13,777百万円 | | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,753百万円 | | | | | | | | | | |
| 少数株主に係る包括利益 | 3,023百万円 | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,777百万円 | | | | | | | | | | |
| | <p>12 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="820 1597 1394 1753"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> </table> | その他有価証券評価差額金 | 3,165百万円 | 繰延ヘッジ損益 | 141百万円 | 為替換算調整勘定 | 504百万円 | 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16百万円 | 計 | 2,786百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,165百万円 | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 141百万円 | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 504百万円 | | | | | | | | | | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16百万円 | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,786百万円 | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) (注)1 | 当連結会計年度減 少株式数(千株) (注)2 | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|------------------------------|------------------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 751,074 | | | 751,074 |
| 合計 | 751,074 | | | 751,074 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,428 | 89 | 15 | 11,503 |
| 合計 | 11,428 | 89 | 15 | 11,503 |

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、すべて単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 4,625 | 6.25 | 平成21年3月31日 | 平成21年5月29日 |
| 平成21年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 4,625 | 6.25 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 4,624 | 利益剰余金 | 6.25 | 平成22年3月31日 | 平成22年5月31日 |

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) (注)1 | 当連結会計年度減 少株式数(千株) (注)2 | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|------------------------------|------------------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 751,074 | | | 751,074 |
| 合計 | 751,074 | | | 751,074 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,503 | 212 | 92 | 11,623 |
| 合計 | 11,503 | 212 | 92 | 11,623 |

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、持分法適用関連会社が当社普通株式を売却したことによる減少及び単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 4,624 | 6.25 | 平成22年3月31日 | 平成22年5月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 175,611百万円 | 現金及び預金勘定 154,501百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 7,665百万円 | 預入期間が3か月を超える 定期預金 5,811百万円 |
| パナソニックグループの海外金 融子会社等に対する預け金 11,662百万円 | パナソニックグループの海外金 融子会社等に対する預け金 9,775百万円 |
| 現金及び現金同等物 179,608百万円 | 現金及び現金同等物 158,465百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----|----------|----|----------|--|-----|----------|-----|----------|----|----------|
| <p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則附則(平成19年内閣府令第65号)第10条第3項の規定により、その記載を省略しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="159 571 734 676"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,605百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 2,405百万円 | 1年超 | 5,200百万円 | 合計 | 7,605百万円 | <p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="813 571 1380 676"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,212百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,695百万円 | 1年超 | 4,516百万円 | 合計 | 6,212百万円 |
| 1年内 | 2,405百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,200百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,605百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,695百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,516百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,212百万円 | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用及び調達については、グループファイナンスを活用することとしております。また、一部の連結子会社においては、銀行借入により主として短期的な運転資金を調達しており、当社は設備投資等に充当する目的で、社債を発行しております。デリバティブは、輸出入取引及び在外会社への投融資等に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲で為替予約取引等を実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、そのうち、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクも有しております。投資有価証券は、関係会社株式及びその他有価証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されており、そのうち、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクも有しております。借入金及び社債は、運転資金や設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、長期預り金は、従業員等積立金及び代理店等保証金であり、従業員等積立金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。なお、代理店等保証金は、債権の保全を目的に預っているものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿って低減を図っており、当社内に設けた債権管理センターが全般的なモニタリング管理を行っております。また、代理店等からの預り保証金等により、債権の保全を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用度の高い金融機関等に契約先を限定し、かつ取引額を分散して実施しており、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスク等について、先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を当社において管理規程として定めており、当社の本社及び本部並びに連結子会社は互いに連携を取りながら、各社の管理部門において運用管理を実施しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注4)を参照ください。)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 175,611 | 175,611 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(注)1 | 203,170 2,618 | | |
| | 200,552 | 200,552 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 32,006 | 29,153 | 2,853 |
| その他有価証券 | 23,867 | 23,867 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 130,561 | 130,561 | - |
| (5) 短期借入金 | 19,146 | 19,146 | - |
| (6) 社債 | 90,144 | 92,723 | 2,579 |
| (7) 長期預り金 | 49,451 | 52,511 | 3,060 |
| (8) デリバティブ取引(注)2 | 267 | 267 | - |

(注)1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた債権債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、過去の貸倒実績率により算定した回収不能見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(7) 長期預り金

長期預り金に含まれる金融商品のうち、代理店等保証金は期間の定めがない契約であるため、帳簿価額を時価としております。また、従業員等積立金は複数の個別契約が存在するため、返済原資の加重平均により算出した返済期間で、元金均等返済すると仮定した場合の返済金額を、期間対応したリスク・フリーレートで現在価値に割り引き、時価としております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 6,431 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) |
|-----------------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 175,611 |
| 受取手形及び売掛金 | 203,170 |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | - |
| 合計 | 378,781 |

6. 社債及び長期預り金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債 | - | 150 | - | 20,000 | - | 69,994 |
| 長期預り金 従業員等積立金 | 1,782 | 1,782 | 1,782 | 1,782 | 1,782 | 5,602 |
| 合計 | 1,782 | 1,932 | 1,782 | 21,782 | 1,782 | 75,596 |

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用及び調達については、グループファイナンスを活用することとしております。また、一部の連結子会社においては、銀行借入により主として短期的な運転資金を調達しており、当社は設備投資等に充当する目的で、社債を発行しております。デリバティブは、輸出入取引及び在外会社への投融資等に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲で為替予約取引等を実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、そのうち、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクも有しております。投資有価証券は、関係会社株式及びその他有価証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されており、そのうち、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクも有しております。借入金及び社債は、運転資金や設備投資等に必要資金の調達を目的としたものであります。また、長期預り金は、従業員等積立金及び代理店等保証金であり、従業員等積立金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。なお、代理店等保証金は、債権の保全を目的に預っているものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿って低減を図っており、当社内に設けた債権管理センターが全般的なモニタリング管理を行っております。また、代理店等からの預り保証金等により、債権の保全を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用度の高い金融機関等に契約先を限定し、かつ取引額を分散して実施しており、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスク等について、先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を当社において管理規程として定めており、当社の本社及び本部並びに連結子会社は互いに連携を取りながら、各社の管理部門において運用管理を実施しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注4)を参照ください。)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 154,501 | 154,501 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (注)1 | 216,919 2,330 | | |
| | 214,588 | 214,588 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 32,775 | 25,217 | 7,558 |
| その他有価証券 | 18,973 | 18,973 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 137,382 | 137,382 | - |
| (5) 短期借入金 | 22,310 | 22,310 | - |
| (6) 社債 | 90,145 | 93,151 | 3,006 |
| (7) 長期預り金 | 47,819 | 50,351 | 2,532 |
| (8) デリバティブ取引 (注)2 | 144 | 144 | - |

(注)1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた債権債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、過去の貸倒実績率により算定した回収不能見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(7) 長期預り金

長期預り金に含まれる金融商品のうち、代理店等保証金は期間の定めがない契約であるため、帳簿価額を時価としております。また、従業員等積立金は複数の個別契約が存在するため、返済原資の加重平均により算出した返済期間で、元金均等返済すると仮定した場合の返済金額を、期間対応したリスク・フリーレートで現在価値に割り引き、時価としております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 6,141 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) |
|-----------------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 154,501 |
| 受取手形及び売掛金 | 216,919 |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | - |
| 合計 | 371,421 |

6. 社債及び長期預り金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債 | 150 | - | 20,000 | - | 40,000 | 30,000 |
| 長期預り金 従業員等積立金 | 1,765 | 1,765 | 1,765 | 1,765 | 1,765 | 4,092 |
| 合計 | 1,915 | 1,765 | 21,765 | 1,765 | 41,765 | 34,092 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1)株式 | 19,035 | 12,257 | 6,777 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 19,035 | 12,257 | 6,777 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1)株式 | 2,985 | 3,562 | 576 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 1,807 | 1,851 | 44 |
| | その他 | 38 | 44 | 5 |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 4,832 | 5,458 | 625 |
| | 合計 | 23,867 | 17,715 | 6,151 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,431百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1)株式 | 1,028 | 580 | 14 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,028 | 580 | 14 |

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を229百万円行っております。なお、当社グループは、期末の時価が取得原価に比べ50%超下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、個別に回収可能性等を検討の上、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1)株式 | 14,285 | 9,741 | 4,543 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 14,285 | 9,741 | 4,543 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1)株式 | 4,653 | 5,822 | 1,169 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 34 | 41 | 6 |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 4,688 | 5,863 | 1,175 |
| | 合計 | 18,973 | 15,605 | 3,368 |

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,141百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1)株式 | 479 | 306 | 12 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 1,800 | - | 51 |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 2,279 | 306 | 64 |

3. 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を237百万円行っております。なお、当社グループは、期末の時価が取得原価に比べ50%超下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、個別に回収可能性等を検討の上、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | |
|---------------------------|--------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場 取引 以外 の取 引 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 4,421 | - | 37 | 37 |
| | 日本円 | 1,061 | - | 33 | 33 |
| | ユーロ | 213 | - | 2 | 2 |
| | 合計 | - | - | 74 | 74 |

(注)時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の 方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ 対象 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | |
|--------------|--------------|-------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 原則的処理方 法 | 為替予約取引 売建 | 外貨建予 定取引 | | | |
| | 米ドル | | 1,747 | - | 24 |
| | 買建 ペソ | | 1,323 | - | 160 |
| | 円 | | 80 | - | 0 |
| | ユーロ | 37 | - | 0 | |
| | 合計 | | - | - | 135 |

(注)時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(2) 商品関連

| ヘッジ会計の 方法 | 取引の種類 | 主な ヘッジ対象 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | |
|--------------|------------|--------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 原則的処理方 法 | 先渡取引 買建 | 原材料等 購入取引 | | | |
| | 非鉄金属 | | 237 | - | 57 |
| | 合計 | | - | - | 57 |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------|---------------|
| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場 取引 以外 の取 引 | 為替予約取引 売建 米ドル 日本円 ユーロ | 3,376 1,071 190 | - - - | 12 16 2 | 12 16 2 |
| | 合計 | - | - | 0 | 0 |

(注)時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の 方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ 対象 | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|--------------|---------------------------------------|-------------|--------------------------------|-----------------------------|---------------------|
| | | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 原則的処理方 法 | 為替予約取引 買建 米ドル パーツ ペソ 円 | 外貨建予 定取引 | 2,898 1,073 2,120 192 | - - - - | 5 23 109 2 |
| | 合計 | | - | - | 124 |

(注)時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(2) 商品関連

| ヘッジ会計の 方法 | 取引の種類 | 主な ヘッジ対象 | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|--------------|--------------------|--------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 原則的処理方 法 | 先渡取引 買建 非鉄金属 | 原材料等 購入取引 | 52 | - | 19 |
| | 合計 | | - | - | 19 |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|--------|------------|------------------|-----------|------------------|----------|---------------|-----------|--------------------|----------|-------------------------|-----------|----------|-----------|----------------|-----------|--|----------|------------|--------|------------|------------------|-----------|------------------|----------|---------------|-----------|--------------------|----------|-------------------------|-----------|----------|-----------|----------------|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度にポイント制退職金制度を導入しております。当該ポイント制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイント及び従業員の個人毎に積立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎連結会計年度従業員に対して付与されます。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については78社が設けており、また、基金型の企業年金基金及び厚生年金基金は11基金（グループ内の基金の連合設立・総合設立の重複分を控除後）、規約型の企業年金制度を設けている会社が3社、適格退職年金に加入している会社が13社あります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">298,954百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">274,894百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">24,060百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,574百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,186百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">6,220百万円</td> </tr> <tr> <td>ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">41,480百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">62,077百万円</td> </tr> <tr> <td>リ．退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">20,597百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ．退職給付債務 | 298,954百万円 | ロ．年金資産 | 274,894百万円 | ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） | 24,060百万円 | ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | 4,574百万円 | ホ．未認識数理計算上の差異 | 67,186百万円 | ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額） | 6,220百万円 | ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 41,480百万円 | チ．前払年金費用 | 62,077百万円 | リ．退職給付引当金（ト－チ） | 20,597百万円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度にポイント制退職金制度を導入しております。当該ポイント制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイント及び従業員の個人毎に積立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎連結会計年度従業員に対して付与されます。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については74社が設けており、また、基金型の企業年金基金及び厚生年金基金は11基金（グループ内の基金の連合設立・総合設立の重複分を控除後）、規約型の企業年金制度を設けている会社が4社、適格退職年金に加入している会社が4社あります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">301,436百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">274,881百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">26,554百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">78,639百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">53,668百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,260百万円</td> </tr> <tr> <td>リ．退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">17,592百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ．退職給付債務 | 301,436百万円 | ロ．年金資産 | 274,881百万円 | ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） | 26,554百万円 | ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | 3,715百万円 | ホ．未認識数理計算上の差異 | 78,639百万円 | ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額） | 2,131百万円 | ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 53,668百万円 | チ．前払年金費用 | 71,260百万円 | リ．退職給付引当金（ト－チ） | 17,592百万円 |
| イ．退職給付債務 | 298,954百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．年金資産 | 274,894百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） | 24,060百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | 4,574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 67,186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額） | 6,220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 41,480百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ．前払年金費用 | 62,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ．退職給付引当金（ト－チ） | 20,597百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ．退職給付債務 | 301,436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ．年金資産 | 274,881百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） | 26,554百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | 3,715百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 78,639百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額） | 2,131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 53,668百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ．前払年金費用 | 71,260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ．退職給付引当金（ト－チ） | 17,592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---------|----------|-----------|----------|--------------------|--------|-------------------|----------|-----------------|----------|------------------------|-----------|-----------------------------|--|-------------------------------|--|-----------------------------------|--|---|--|---|--|-------------------------------------|--|--|----------------|-----------|---------|----------|-----------|----------|--------------------|--------|-------------------|----------|-----------------|----------|------------------------|-----------|-------------------------|--|--------------|--|------------------|--|------------------------|--|---|--|-------------------------|--|
| <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">10,504百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,283百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,727百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,964百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">17,477百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率 2.0%~2.7%(主として2.5%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率 1.0%~3.5%(主として3.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 7年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による定額法によっております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 1~15年(主として15年)</td> <td></td> </tr> </table> | イ. 勤務費用(注)1, 2 | 10,504百万円 | ロ. 利息費用 | 7,283百万円 | ハ. 期待運用収益 | 5,727百万円 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 900百万円 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 8,964百万円 | ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 4,448百万円 | ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 17,477百万円 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 | | ロ. 割引率 2.0%~2.7%(主として2.5%) | | ハ. 期待運用収益率 1.0%~3.5%(主として3.0%) | | ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 7年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による定額法によっております。) | | ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | | ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 1~15年(主として15年) | | <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">10,614百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,296百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,764百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,402百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,524百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">14,862百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 同左</td> <td></td> </tr> </table> | イ. 勤務費用(注)1, 2 | 10,614百万円 | ロ. 利息費用 | 7,296百万円 | ハ. 期待運用収益 | 6,764百万円 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 838百万円 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 7,402百万円 | ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 4,524百万円 | ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 14,862百万円 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左 | | ロ. 割引率 同左 | | ハ. 期待運用収益率 同左 | | ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左 | | ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | | ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 同左 | |
| イ. 勤務費用(注)1, 2 | 10,504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 7,283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | 5,727百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 8,964百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 4,448百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 17,477百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 2.0%~2.7%(主として2.5%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 1.0%~3.5%(主として3.0%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 7年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による定額法によっております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 1~15年(主として15年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用(注)1, 2 | 10,614百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 7,296百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | 6,764百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 838百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 7,402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | 4,524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 14,862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 繰越欠損金 16,141百万円 | 繰越欠損金 13,723百万円 |
| 退職給付引当金 7,775百万円 | 賞与引当金 6,660百万円 |
| 賞与引当金 6,133百万円 | 退職給付引当金 6,495百万円 |
| 減損損失 5,654百万円 | 減価償却超過額 5,489百万円 |
| 減価償却超過額 5,622百万円 | 製品保証引当金 5,098百万円 |
| たな卸資産評価損 2,160百万円 | 減損損失 5,057百万円 |
| 繰越外国税額控除 1,999百万円 | 繰越外国税額控除 2,511百万円 |
| 投資有価証券評価損 1,886百万円 | 未払費用 2,122百万円 |
| 製品保証引当金 1,820百万円 | たな卸資産評価損 1,807百万円 |
| 未払費用 1,703百万円 | 子会社資産の時価評価による 評価差額 1,690百万円 |
| 子会社資産の時価評価による 評価差額 1,690百万円 | 投資有価証券評価損 1,414百万円 |
| その他 8,212百万円 | その他 7,171百万円 |
| 小計 60,799百万円 | 小計 59,240百万円 |
| 評価性引当額 9,456百万円 | 評価性引当額 16,511百万円 |
| 繰延税金資産合計 51,343百万円 | 繰延税金資産合計 42,728百万円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 前払年金費用 12,310百万円 | 前払年金費用 17,258百万円 |
| 圧縮記帳積立金 4,842百万円 | 圧縮記帳積立金 4,750百万円 |
| その他 4,374百万円 | その他 3,618百万円 |
| 繰延税金負債合計 21,527百万円 | 繰延税金負債合計 25,626百万円 |
| 繰延税金資産の純額 29,815百万円 | 繰延税金資産の純額 17,101百万円 |
| (注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の下記の項目 に含まれております。 | (注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の下記の項目 に含まれております。 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 14,707百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 16,463百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 18,287百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 12,671百万円 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 11百万円 | 流動負債 - 繰延税金負債 0百万円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 3,167百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 12,033百万円 |
| なお、流動負債 - 繰延税金負債11百万円は流動負債の 「その他」に、固定負債 - 繰延税金負債3,167百万円は 固定負債の「その他」に含まれております。 | なお、流動負債 - 繰延税金負債0百万円は流動負債の 「その他」に、固定負債 - 繰延税金負債12,033百万円 は固定負債の「その他」に含まれております。 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ た主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 海外子会社税率差異 11.0% | 評価性引当金の増加 16.9% |
| 評価性引当金の増加 7.8% | 海外子会社税率差異 5.7% |
| 税務上損金算入されない費用 5.0% | 税務上損金算入されない費用 2.2% |
| のれん償却額 4.9% | のれん償却額 2.0% |
| その他 2.8% | 持分変動利益 1.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9% | 持分法投資利益 1.2% |
| | その他 0.4% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.8% |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)対象となった事業の内容

当社のF A (ファクトリーオートメーション) 関連製品の製造及び販売に関する事業(パナソニック電工S U N X 竜野株式会社及びパナソニック電工S U N X 上海有限公司の株式又は持分を含む)

(2)企業結合日(分割期日)

平成22年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、パナソニック電工S U N X 株式会社を承継会社とする吸収分割

(4)取引の目的を含む取引の概要

昨今のF A 市場を取り巻く環境の変化と競争の激化に対応するため、F A トータルでのソリューション提案が今後益々重要になるとともに、成長著しい中国をはじめとした更なるグローバル展開やF A 機器以外の事業の拡大を図ることが必要であります。当社のF A 機器事業をパナソニック電工S U N X 株式会社が会社分割により承継することにより、機動的かつ柔軟に対応できる組織構造に転換し、両社の強みであるセンシングとコントロール技術の融合によるシナジー効果の発揮、新事業領域への展開を図り、今後一層当該事業の強化と成長分野への取り組みを加速してゆくものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3.分割に際して発行した株式

パナソニック電工S U N X 株式会社は、分割対象事業の対価として、普通株式21,276,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に割当交付しました。

4.分割した資産、負債の状況

| 資産 | 金額(百万円) | 負債 | 金額(百万円) |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 1,284 | 流動負債 | 51 |
| 固定資産 | 1,777 | 固定負債 | 22 |
| 合計 | 3,061 | 合計 | 74 |

5.発生した持分変動利益

1,659百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 電材事業 (百万円) | 電器事業 (百万円) | 住設建材 事業 (百万円) | 電子材料 事業 (百万円) | 制御機器 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|---------------|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 604,842 | 85,507 | 479,728 | 88,473 | 160,725 | 38,210 | 1,457,486 | - | 1,457,486 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 29,755 | 2,499 | 2,278 | 3,370 | 4,283 | 85,293 | 127,481 | (127,481) | - |
| 計 | 634,598 | 88,007 | 482,006 | 91,843 | 165,008 | 123,503 | 1,584,967 | (127,481) | 1,457,486 |
| 営業費用 | 621,524 | 86,666 | 481,796 | 85,287 | 156,494 | 116,233 | 1,548,003 | (126,383) | 1,421,619 |
| 営業利益 | 13,073 | 1,340 | 210 | 6,556 | 8,513 | 7,269 | 36,964 | (1,097) | 35,866 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 417,822 | 80,180 | 199,283 | 70,281 | 138,283 | 148,968 | 1,054,820 | 66,111 | 1,120,932 |
| 減価償却費 | 17,455 | 4,094 | 11,937 | 3,054 | 8,789 | 1,985 | 47,316 | - | 47,316 |
| 減損損失 | 347 | - | 81 | - | 252 | - | 681 | - | 681 |
| 資本的支出 | 12,040 | 3,434 | 8,270 | 3,910 | 6,664 | 2,379 | 36,700 | 5,425 | 42,126 |

(注)1. 事業区分の方法

販売市場の類似性及び製品特性に基づき、当社グループの事業を、電材事業グループ、電器事業グループ、住設建材事業グループ、電子材料事業グループ、制御機器事業グループ及びその他の事業グループに区分しております。

2. 事業区分に属する主な製品

電材事業：住宅用照明器具、ビル・工場施設用照明器具、商業施設用照明器具、屋外用照明器具、照明部品、配線機器、電路機器、配管機材、H A 機器、防災・ビル管理システム機器、エアコン、管球、換気扇等

電器事業：美・理容商品、健康商品、快適生活商品等

住設建材事業：水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、H A 電化・設備等

電子材料事業：プリント配線材料、半導体封止材、プラスチック成形材料等

制御機器事業：制御部品、制御システム機器等

その他の事業：介護事業、ソフト開発事業等

3. 営業費用のうち、直課できない費用については予め定めた合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しております。当該配賦基準により配賦された額と実際に発生した直課できない費用との配賦差額は899百万円であり、「消去又は全社」の項目に含めております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は330,294百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資産、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であり、本社と各セグメント間の内部取引上発生した内部資産勘定をすべて含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,218,294 | 31,544 | 45,368 | 162,279 | 1,457,486 | - | 1,457,486 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 51,684 | 1,231 | 3,097 | 33,302 | 89,317 | (89,317) | - |
| 計 | 1,269,979 | 32,776 | 48,465 | 195,582 | 1,546,803 | (89,317) | 1,457,486 |
| 営業費用 | 1,247,124 | 32,449 | 49,184 | 184,253 | 1,513,011 | (91,391) | 1,421,619 |
| 営業利益又は営業損失() | 22,854 | 326 | 718 | 11,329 | 33,792 | 2,074 | 35,866 |
| 資産 | 1,073,281 | 26,227 | 34,672 | 172,602 | 1,306,783 | (185,851) | 1,120,932 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：アメリカ、メキシコ

欧 州：ドイツ、オーストリア

アジア他：中国、台湾、インド、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア他 | 計 |
|----------------------|--------|--------|---------|-----------|
| 海外売上高(百万円) | 35,604 | 45,268 | 171,492 | 252,365 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 1,457,486 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 2.4 | 3.1 | 11.8 | 17.3 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：アメリカ

欧 州：ドイツ、オーストリア

アジア他：中国、韓国、台湾、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「電材事業」、「電器事業」、「住設建材事業」、「電子材料事業」、「制御機器事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「電材事業」は照明器具及び情報機器を、「電器事業」は美・理容商品及び健康商品を、「住設建材事業」は水まわり設備、システムキッチン及び建材商品を、「電子材料事業」は電子回路基板材料及びプラスチック成形材料を、「制御機器事業」は制御部品及び制御システム機器を取り扱っております。「その他の事業」は介護事業及びソフト開発事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益に、営業利益を用いております。

セグメント間の振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及び負債等の金額に関する情報

(1)前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) | 連結財務 諸表計上額 |
|------------------------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|-----------|------------|---------------|
| | 電材 | 電器 | 住設建材 | 電子材料 | 制御機器 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 604,842 | 85,507 | 479,728 | 88,473 | 160,725 | 38,210 | 1,457,486 | - | 1,457,486 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 29,755 | 2,499 | 2,278 | 3,370 | 4,283 | 85,293 | 127,481 | (127,481) | - |
| 計 | 634,598 | 88,007 | 482,006 | 91,843 | 165,008 | 123,503 | 1,584,967 | (127,481) | 1,457,486 |
| セグメント利益 (営業利益) | 13,073 | 1,340 | 210 | 6,556 | 8,513 | 7,269 | 36,964 | (1,097) | 35,866 |
| セグメント資産 | 417,822 | 80,180 | 199,283 | 70,281 | 138,283 | 148,968 | 1,054,820 | 66,111 | 1,120,932 |
| セグメント負債 | 208,880 | 19,484 | 119,278 | 24,193 | 69,422 | 95,743 | 537,003 | (101,791) | 435,211 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,048 | 3,612 | 9,235 | 2,556 | 7,883 | 1,770 | 39,107 | 8,209 | 47,316 |
| のれんの償却額及び 負のれんの償却額 | 2,864 | - | 171 | 4 | 60 | 0 | 2,757 | - | 2,757 |
| 持分法適用会社への投資額 | 3,350 | - | - | - | 593 | 31,413 | 35,357 | - | 35,357 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 12,040 | 3,434 | 8,270 | 3,910 | 6,664 | 2,379 | 36,700 | 5,425 | 42,126 |

(注)1. セグメント利益の調整額 1,097百万円には、セグメント間取引消去 17百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の利益 1,079百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額66,111百万円には、セグメント間取引消去 264,183百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の資産330,294百万円が含まれております。

3. セグメント負債の調整額 101,791百万円には、セグメント間取引消去 264,194百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の負債162,403百万円が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,425百万円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の設備投資額であります。

(2)当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) | 連結財務 諸表計上額 |
|------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|-----------|------------|---------------|
| | 電材 | 電器 | 住設建材 | 電子材料 | 制御機器 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 622,322 | 99,172 | 499,478 | 96,415 | 207,348 | 38,146 | 1,562,882 | - | 1,562,882 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 33,843 | 3,047 | 2,423 | 3,295 | 5,344 | 87,967 | 135,923 | (135,923) | - |
| 計 | 656,166 | 102,219 | 501,901 | 99,710 | 212,693 | 126,113 | 1,698,806 | (135,923) | 1,562,882 |
| セグメント利益 (営業利益) | 22,492 | 4,648 | 8,508 | 5,961 | 21,371 | 7,700 | 70,683 | (1,959) | 68,723 |
| セグメント資産 | 418,756 | 80,600 | 226,528 | 69,447 | 146,897 | 167,360 | 1,109,591 | 42,072 | 1,151,664 |
| セグメント負債 | 207,952 | 21,198 | 116,068 | 22,596 | 79,322 | 108,617 | 555,755 | (94,030) | 461,724 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,422 | 3,053 | 8,422 | 2,877 | 7,426 | 1,959 | 36,162 | 8,261 | 44,423 |
| のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 | 3,049 | - | 24 | 6 | 199 | 2 | 3,227 | - | 3,227 |
| 持分法適用会社への投資額 | 3,385 | - | - | - | 752 | 32,023 | 36,161 | - | 36,161 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 15,724 | 5,320 | 8,196 | 5,259 | 14,253 | 3,168 | 51,923 | 6,092 | 58,016 |

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,959百万円には、セグメント間取引消去 563百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の利益 1,396百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額42,072百万円には、セグメント間取引消去 273,814百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の資産315,887百万円が含まれております。
3. セグメント負債の調整額 94,030百万円には、セグメント間取引消去 275,950百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の負債181,919百万円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,092百万円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

| | 電材 | 電器 | 住設建材 | 電子材料 | 制御機器 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 622,322 | 99,172 | 499,478 | 96,415 | 207,348 | 38,146 | 1,562,882 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア他 | 合計 |
|-----------|--------|--------|---------|-----------|
| 1,269,446 | 38,815 | 53,569 | 201,051 | 1,562,882 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア他 | 合計 |
|---------|-------|--------|--------|---------|
| 313,399 | 2,780 | 10,170 | 39,062 | 365,413 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位：百万円)

| | 電材 | 電器 | 住設建材 | 電子材料 | 制御機器 | その他 | 合計 |
|------|-----|-------|-------|------|------|-----|-------|
| 減損損失 | 520 | 1,374 | 2,232 | - | - | - | 4,127 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位：百万円)

| | 電材 | 電器 | 住設建材 | 電子材料 | 制御機器 | その他 | 合計 |
|-------|--------|----|------|------|------|-----|--------|
| 当期償却額 | 3,255 | - | 38 | 6 | 201 | 0 | 3,502 |
| 当期末残高 | 47,260 | - | 643 | 20 | 597 | 0 | 48,522 |

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 電材 | 電器 | 住設建材 | 電子材料 | 制御機器 | その他 | 合計 |
|-------|-----|----|------|------|------|-----|-----|
| 当期償却額 | 206 | - | 62 | - | 1 | 3 | 274 |
| 当期末残高 | 52 | - | 84 | - | 1 | 1 | 139 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、電材セグメントにおいて746百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、主として連結子会社である株式会社オームズの株式追加取得によるものであります。また、住設建材セグメントにおいて5百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限ります。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注)3 | 科目 | 期末残高 (百万円) (注)3 |
|-----|------------|--------|--------------|-----------------|---------------|-------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 (名) | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 | パナソニック株式会社 | 大阪府門真市 | 258,740 | 電気・電子機器等の製造及び販売 | 直接 52.1 | 0 | 当社製品の販売、 同社製品及び原材料等の購入 | 製品の販売 (注)1 | 104,038 | 売掛金 | 12,719 |
| | | | | | | | | 製品及び原材料等の購入 (注)1 | 140,510 | 買掛金 | 13,986 |
| | | | | | | | | グループファイナンスによる資金の貸付 (注)2 | 12,465 (注)4 | 短期貸付金 | - |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品及び原材料等の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件によっております。
2. グループファイナンスによる資金の貸付に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。
3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
4. 取引金額は、期中平均残高で表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限りです。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注)3 | 科目 | 期末残高 (百万円) (注)3 |
|-----|------------|--------|--------------|-----------------|---------------|-------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 (名) | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 | パナソニック株式会社 | 大阪府門真市 | 258,740 | 電気・電子機器等の製造及び販売 | 直接 84.4 | 0 | 当社製品の販売、同社製品及び原材料等の購入 | 製品の販売(注)1 | 114,219 | 売掛金 | 13,817 |
| | | | | | | | | 製品及び原材料等の購入(注)1 | 138,227 | 買掛金 | 13,177 |
| | | | | | | | | グループファイナンスによる資金の貸付(注)2 | 29,424 (注)4 | 短期貸付金 | 30,000 |

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品及び原材料等の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件によっております。
2. グループファイナンスによる資金の貸付に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。
3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
4. 取引金額は、期中平均残高で表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 871円23銭 | 1株当たり純資産額 | 878円50銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 11円56銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 25円81銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 8,553 | 19,085 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 8,553 | 19,085 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 739,615 | 739,522 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 685,720 | 689,939 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 41,379 | 40,328 |
| (うち少数株主持分) (百万円) | 41,379 | 40,328 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 644,340 | 649,610 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 739,571 | 739,451 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|----------|------------|----------------|-----------------|-------|----|-------------|
| 当社 | 第2回無担保社債 | 平成16年2月 9日 | 20,000 | 20,000 | 1.5 | なし | 平成25年12月20日 |
| 当社 | 第3回無担保社債 | 平成20年6月12日 | 39,994 | 39,995 | 1.7 | なし | 平成27年 6月19日 |
| 当社 | 第4回無担保社債 | 平成21年7月24日 | 30,000 | 30,000 | 1.6 | なし | 平成31年 6月20日 |
| 松尾産業(株) | 第4回無担保社債 | 平成18年8月25日 | 150 | 150 (150) | 2.0 | なし | 平成23年 8月25日 |
| 合計 | - | - | 90,144 | 90,145 (150) | - | - | - |

(注)1.1年以内の償還予定額については、()内に内数で記載しております。

2.連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 150 | - | 20,000 | - | 40,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------------|
| 短期借入金 | 19,146 | 22,310 | 1.9 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 765 | 1,927 | 2.2 | - |
| リース債務(1年内に返済予定のもの。) | 517 | 442 | - | - |
| 長期借入金 (1年内に返済予定のものを除く。) | 2,121 | 59 | 1.3 | 平成24年4月から 平成27年3月まで |
| リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。) | 444 | 603 | - | 平成24年4月から 平成27年2月まで |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 従業員等積立金 | 14,513 | 12,917 | 6.9 | 平成43年6月まで |
| 代理店等保証金 | 32,196 | 32,097 | 1.7 | - |
| 計 | 69,704 | 70,358 | - | - |

(注)1.平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.リース債務(1年内に返済予定のもの。)は、流動負債の「その他」に、また、リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)は、固定負債の「その他」に含まれております。

4.従業員等積立金及び代理店等保証金は、固定負債の「長期預り金」に含まれております。

5.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(百万円) | 19 | 19 | 19 | - |
| リース債務(百万円) | 274 | 179 | 149 | - |
| その他の有利子負債(百万円) | 1,765 | 1,765 | 1,765 | 1,765 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月 1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月 1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月 1日 至平成23年3月31日 |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 359,481 | 392,893 | 406,298 | 404,209 |
| 税金等調整前四半期純利益 (百万円) | 6,969 | 15,970 | 21,943 | 4,370 |

| | 第1四半期 自平成22年4月 1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月 1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月 1日 至平成23年3月31日 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円) | 2,408 | 7,511 | 11,720 | 2,556 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円) | 3.26 | 10.16 | 15.85 | 3.46 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 129,798 | 112,526 |
| 受取手形 | 1,450 | 1,445 |
| 売掛金 | 2 85,769 | 2 87,446 |
| 商品及び製品 | 22,014 | 22,389 |
| 仕掛品 | 3,941 | 4,046 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,879 | 11,760 |
| 前払費用 | 2,160 | 1,882 |
| 繰延税金資産 | 6,552 | 7,296 |
| 預け金 | 65 | 57 |
| 関係会社短期貸付金 | - | 33,600 |
| 未収入金 | 2 25,808 | 2 21,906 |
| その他 | 6,332 | 44 |
| 貸倒引当金 | 2,655 | 2,111 |
| 流動資産合計 | 293,116 | 302,291 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1 101,925 | 1 98,168 |
| 構築物（純額） | 1 2,466 | 1 2,241 |
| 機械及び装置（純額） | 1 23,245 | 1 22,418 |
| 車両運搬具（純額） | 1 83 | 1 78 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 10,050 | 1 12,326 |
| 土地 | 86,373 | 85,590 |
| 建設仮勘定 | 2,852 | 4,338 |
| 有形固定資産合計 | 226,997 | 225,161 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 346 | 227 |
| 借地権 | 15 | 15 |
| 商標権 | 2,139 | 1,838 |
| ソフトウェア | 14,063 | 12,430 |
| 施設利用権 | 402 | 393 |
| 無形固定資産合計 | 16,967 | 14,905 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3 23,593 | 3 19,177 |
| 関係会社株式 | 228,386 | 237,237 |
| 出資金 | 434 | 390 |
| 関係会社出資金 | 38,227 | 38,041 |
| 長期貸付金 | 220 | 153 |
| 関係会社長期貸付金 | 6,076 | 5,890 |
| 破産更生債権等 | 87 | 101 |
| 前払年金費用 | 60,519 | 67,846 |
| その他 | 2,862 | 2,789 |
| 貸倒引当金 | 301 | 1,938 |
| 投資その他の資産合計 | 360,106 | 369,688 |
| 固定資産合計 | 604,071 | 609,756 |
| 資産合計 | 897,187 | 912,048 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 84,294 | 2 74,312 |
| 短期借入金 | 2 25,991 | 2 39,976 |
| 未払金 | 2, 3 35,626 | 2, 3 33,533 |
| 未払費用 | 11,394 | 12,156 |
| 未払法人税等 | 400 | 400 |
| 前受金 | 399 | 480 |
| 預り金 | 1,167 | 1,210 |
| 賞与引当金 | 6,305 | 6,796 |
| 製品保証引当金 | 1,315 | 1,227 |
| その他 | 46 | 21 |
| 流動負債合計 | 166,941 | 170,114 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 89,994 | 89,995 |
| 長期預り金 | 38,622 | 36,793 |
| 繰延税金負債 | 801 | 9,873 |
| その他 | 139 | 15 |
| 固定負債合計 | 129,557 | 136,678 |
| 負債合計 | 296,498 | 306,793 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 148,513 | 148,513 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 153,916 | 153,916 |
| その他資本剰余金 | 27 | 28 |
| 資本剰余金合計 | 153,944 | 153,945 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 31,257 | 31,257 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 5,431 | 5,348 |
| 特別償却積立金 | 79 | 34 |
| 配当積立金 | 37,000 | 37,000 |
| 別途積立金 | 158,600 | 158,600 |
| 繰越利益剰余金 | 72,340 | 78,692 |
| 利益剰余金合計 | 304,708 | 310,932 |
| 自己株式 | 9,558 | 9,779 |
| 株主資本合計 | 597,608 | 603,612 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,094 | 1,615 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14 | 26 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,080 | 1,642 |
| 純資産合計 | 600,689 | 605,254 |
| 負債純資産合計 | 897,187 | 912,048 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1 854,117 | 1 894,982 |
| 商品売上高 | 1 8,862 | 1 9,154 |
| 売上高合計 | 862,979 | 904,136 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 22,337 | 22,009 |
| 商品期首たな卸高 | 3 | 5 |
| 当期製品仕入高 | 1, 2 487,958 | 1, 2 531,252 |
| 当期商品仕入高 | 1 8,057 | 1 8,655 |
| 当期製品製造原価 | 5 185,986 | 5 164,592 |
| 合計 | 704,343 | 726,514 |
| 他勘定振替高 | 3 15,980 | 3 18,204 |
| 製品期末たな卸高 | 22,009 | 22,376 |
| 商品期末たな卸高 | 5 | 13 |
| 製品及び商品売上原価 | 666,347 | 685,920 |
| 売上原価合計 | 666,347 | 685,920 |
| 売上総利益 | 196,632 | 218,216 |
| 販売費及び一般管理費 | 4, 5 192,646 | 4, 5 198,238 |
| 営業利益 | 3,985 | 19,978 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 285 | 334 |
| 有価証券利息 | 172 | 32 |
| 受取配当金 | 1 6,951 | 1 13,806 |
| 仕入割引 | 850 | 929 |
| 技術指導料 | 1 3,608 | - |
| その他 | 2,285 | 585 |
| 営業外収益合計 | 14,153 | 15,688 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,724 | 1,550 |
| 社債利息 | 1,290 | 1,441 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 1,382 | 1 1,100 |
| 売上割引 | 1,375 | 1,360 |
| 為替差損 | 55 | 727 |
| その他 | 637 | 788 |
| 営業外費用合計 | 6,465 | 6,968 |
| 経常利益 | 11,673 | 28,698 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 408 | 6 450 |
| 関係会社清算益 | - | 190 |
| 関係会社貸倒引当金戻入額 | 4,910 | - |
| 投資有価証券売却益 | 549 | - |
| 関係会社株式売却益 | 286 | - |
| 特別利益合計 | 6,155 | 641 |

| | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 7 324 |
| 固定資産廃却損 | - | 8 687 |
| 固定資産除却損 | 9 705 | - |
| 減損損失 | 10 110 | 10 1,374 |
| 災害による損失 | - | 160 |
| 社名・ブランド変更費用 | 1,992 | 1,228 |
| 事業構造改革費用 | 11 3,455 | 11 621 |
| 製品保証費用 | 12 3,037 | 12 600 |
| 環境対策費 | 13 898 | 13 548 |
| 関係会社株式評価損 | - | 479 |
| 耐震工事関連費用 | - | 294 |
| 投資有価証券評価損 | - | 220 |
| 特別損失合計 | 10,200 | 6,540 |
| 税引前当期純利益 | 7,628 | 22,799 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,500 | 96 |
| 法人税等調整額 | 7,619 | 9,148 |
| 法人税等合計 | 6,119 | 9,244 |
| 当期純利益 | 1,509 | 13,554 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| ・材料費 | | 92,813 | 44.3 | 75,289 | 39.6 |
| ・労務費 | 2 | 36,644 | 17.5 | 36,374 | 19.1 |
| ・経費 | 3 | 80,112 | 38.2 | 78,621 | 41.3 |
| 当期総製造費用 | | 209,570 | 100.0 | 190,285 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 4,460 | | 3,941 | |
| 合計 | | 214,030 | | 194,226 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 3,941 | | 4,046 | |
| 他勘定振替高 | 4 | 24,103 | | 25,587 | |
| 当期製品製造原価 | | 185,986 | | 164,592 | |

(注) 1 原価計算の方法

当社では多種多様な製品の種類に応じて事業部別にその生産形態に適応した原価管理を行っております。原価計算の方法は標準原価計算であり、期末たな卸資産の評価は実際原価に修正しております。

2 労務費には次の金額が含まれております。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|---------|---------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付費用 | 4,007 | 3,091 |

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|---------|---------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 減価償却費 | 14,877 | 12,372 |
| 外注加工費 | 8,462 | 11,180 |

4 他勘定振替高は、協力工場に対する有償支給高及び固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 148,513 | 148,513 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 148,513 | 148,513 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 153,916 | 153,916 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 153,916 | 153,916 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 28 | 27 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 27 | 28 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 153,945 | 153,944 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 153,944 | 153,945 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 31,257 | 31,257 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 31,257 | 31,257 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,624 | 5,431 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の積立 | 173 | 47 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 366 | 130 |
| 当期変動額合計 | 192 | 83 |
| 当期末残高 | 5,431 | 5,348 |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | 189 | 79 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の取崩 | 109 | 44 |
| 当期変動額合計 | 109 | 44 |
| 当期末残高 | 79 | 34 |

| | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 配当積立金 | | |
| 前期末残高 | 37,000 | 37,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 37,000 | 37,000 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 158,600 | 158,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 158,600 | 158,600 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 79,778 | 72,340 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の積立 | 173 | 47 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 366 | 130 |
| 特別償却積立金の取崩 | 109 | 44 |
| 剰余金の配当 | 9,250 | 4,624 |
| 当期純利益 | 1,509 | 13,554 |
| 会社分割による取崩 | - | 2,705 |
| 当期変動額合計 | 7,438 | 6,351 |
| 当期末残高 | 72,340 | 78,692 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 312,450 | 304,708 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 9,250 | 4,624 |
| 当期純利益 | 1,509 | 13,554 |
| 会社分割による取崩 | - | 2,705 |
| 当期変動額合計 | 7,741 | 6,223 |
| 当期末残高 | 304,708 | 310,932 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 9,482 | 9,558 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 89 | 231 |
| 自己株式の処分 | 13 | 9 |
| 当期変動額合計 | 76 | 221 |
| 当期末残高 | 9,558 | 9,779 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 605,426 | 597,608 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 9,250 | 4,624 |
| 当期純利益 | 1,509 | 13,554 |
| 自己株式の取得 | 89 | 231 |
| 自己株式の処分 | 12 | 10 |
| 会社分割による取崩 | - | 2,705 |
| 当期変動額合計 | 7,818 | 6,003 |
| 当期末残高 | 597,608 | 603,612 |

| | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 423 | 3,094 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,671 | 1,479 |
| 当期変動額合計 | 2,671 | 1,479 |
| 当期末残高 | 3,094 | 1,615 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2 | 14 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16 | 40 |
| 当期変動額合計 | 16 | 40 |
| 当期末残高 | 14 | 26 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 425 | 3,080 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,654 | 1,438 |
| 当期変動額合計 | 2,654 | 1,438 |
| 当期末残高 | 3,080 | 1,642 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 605,852 | 600,689 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 9,250 | 4,624 |
| 当期純利益 | 1,509 | 13,554 |
| 自己株式の取得 | 89 | 231 |
| 自己株式の処分 | 12 | 10 |
| 会社分割による取崩 | - | 2,705 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,654 | 1,438 |
| 当期変動額合計 | 5,163 | 4,565 |
| 当期末残高 | 600,689 | 605,254 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 | 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同 左 ・ 時価のないもの 同 左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | ・ デリバティブ 時価法によっております。 | ・ デリバティブ 同 左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | ・ たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 | ・ たな卸資産 同 左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 | 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産は定率法で行っていましたが、当事業年度より、建物以外の有形固定資産についても定額法を用いることに変更いたしました。 これは、当社の有形固定資産は、概ね耐用年数内で安定して稼働する状況となっており事業年度によって稼働率が大きく変化しないこと、また当社においては、修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に検討した結果、定額法を用いることに変更したものです。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,934百万円増加しております。 |

| | 前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(追加情報) 有形固定資産の残存価額は、従来、備忘価額まで償却していた工具、器具及び備品を除き、取得価額の5%としていましたが、有形固定資産の減価償却の方法の変更を契機に見直しを行った結果、実質的残存価額に金額的重要性が認められなかったため、備忘価額1円まで償却する方法に変更いたしました。なお、前事業年度末において5%の残存価額に到達し、なお使用継続している有形固定資産については、見積追加使用年限に渡って定額償却を行うことといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,161百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同 左 |

| | 前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|------------|---|--|
| 6.引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度における従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮していたため、当事業年度より当社の退職給付制度に係る数理計算上の差異の費用処理年数を、従来の16年から15年に変更しておりますが、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> | <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> |

| | 前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|----------------|---|---|
| | (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、この適用による当事業年度の損益への影響はありません。 | |
| 7. 収益及び費用の計上基準 | <ul style="list-style-type: none"> 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、この適用による当事業年度の売上高及び損益への影響は軽微であります。 | <ul style="list-style-type: none"> 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 事業年度末及び第2四半期会計期間末において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。 なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。 | <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左 |

| | 前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------------------|---|--|
| 9.その他財務諸表 作成のための基本 となる重要な事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ・連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 同 左 ・連結納税制度の適用 同 左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------------------|---|
| | <p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この適用による損益への影響はありません。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>3. ロイヤリティ収入の計上区分の変更 当社は、従来、技術・経営指導先である連結子会社等から受け取るロイヤリティは、営業外収益の「技術指導料」に計上していましたが、当事業年度から「製品売上高」に計上することに変更いたしました。この変更は、当該収入が、当社グループ製品の生産・販売拡大を目的とした連結子会社等への技術・経営支援という当社の主たる営業活動の対価であり、また、当社は平成22年4月に公表いたしました中期経営計画で今後一層海外事業に注力していく方針を掲げており、海外での生産・販売活動の拡大に伴い、当該収入の金額の重要性が増すことが見込まれることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の製品売上高及び営業利益はそれぞれ4,330百万円増加し、営業外収益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------------------|---|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は6,330百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「固定資産除却損」と表示していた「固定資産売却損」(前事業年度114百万円)と「固定資産廃却損」(前事業年度590百万円)は、当事業年度から区分掲記しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 406,638百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 383,483百万円 |
| 2 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 売掛金 52,223百万円 未収入金 16,120百万円 買掛金 50,125百万円 短期借入金 25,991百万円 未払金 17,682百万円 | 2 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 売掛金 52,909百万円 未収入金 17,576百万円 買掛金 40,624百万円 短期借入金 39,976百万円 未払金 16,326百万円 |
| 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 772百万円 担保付債務は次のとおりであります。 未払金 262百万円 | 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 646百万円 担保付債務は次のとおりであります。 未払金 282百万円 |
| 4 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。 フォスロ・シュワーベ 1,198百万円 ドイツ有限会社 9,596千ユーロ (外貨表示額) | 4 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。 フォスロ・シュワーベ 1,068百万円 ドイツ有限会社 9,085千ユーロ (外貨表示額) |
| 5 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 6,456百万円 | 5 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 6,830百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------|-----------|-----------|------------|----------|-----------|------------|-----------|--|----------|----------|----------|---|-----------|------------|----------|-----------|----------|------------|----------|------------|----------|--------------|----------|----------------|--------|---|------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|------------|-----------|----------|----------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|------------|----------|--------------|----------|----------------|--------|
| <p>1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">406,436百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">398,567百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">1,273 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,629百万円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">3,489百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,378百万円</td></tr> </table> | 製品売上高 | 406,436百万円 | 商品売上高 | 2,388百万円 | 製品仕入高 | 398,567百万円 | 商品仕入高 | 1,273 百万円 | 受取配当金 | 6,629百万円 | 技術指導料 | 3,489百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,378百万円 | <p>1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">429,830百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">2,423百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">440,102百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">1,067 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">13,437百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,082百万円</td></tr> </table> | 製品売上高 | 429,830百万円 | 商品売上高 | 2,423百万円 | 製品仕入高 | 440,102百万円 | 商品仕入高 | 1,067 百万円 | 受取配当金 | 13,437百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,082百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上高 | 406,436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 2,388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品仕入高 | 398,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品仕入高 | 1,273 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 6,629百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術指導料 | 3,489百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,378百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上高 | 429,830百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 2,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品仕入高 | 440,102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品仕入高 | 1,067 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 13,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,082百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 当社は、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、当該外注製品の仕入高を製品仕入高としております。 | 2 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高であります。 | 3 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1)給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">42,401百万円</td></tr> <tr><td>(2)荷造運送費</td><td style="text-align: right;">26,715百万円</td></tr> <tr><td>(3)研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,148百万円</td></tr> <tr><td>(4)広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,358百万円</td></tr> <tr><td>(5)サービス助成費</td><td style="text-align: right;">10,202百万円</td></tr> <tr><td>(6)社外要員費</td><td style="text-align: right;">9,790百万円</td></tr> <tr><td>(7)売出費用</td><td style="text-align: right;">9,074百万円</td></tr> <tr><td>(8)減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,537百万円</td></tr> <tr><td>(9)法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,138百万円</td></tr> <tr><td>(10)情報処理費</td><td style="text-align: right;">7,000百万円</td></tr> <tr><td>(11)旅費交通費</td><td style="text-align: right;">5,921百万円</td></tr> <tr><td>(12)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,201百万円</td></tr> <tr><td>(13)賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,219百万円</td></tr> <tr><td>(14)製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> </table> <p>販売費の割合は約89%で、一般管理費の割合は約 11%であります。</p> | (1)給料及び諸手当 | 42,401百万円 | (2)荷造運送費 | 26,715百万円 | (3)研究開発費 | 15,148百万円 | (4)広告宣伝費 | 10,358百万円 | (5)サービス助成費 | 10,202百万円 | (6)社外要員費 | 9,790百万円 | (7)売出費用 | 9,074百万円 | (8)減価償却費 | 8,537百万円 | (9)法定福利費 | 7,138百万円 | (10)情報処理費 | 7,000百万円 | (11)旅費交通費 | 5,921百万円 | (12)退職給付費用 | 5,201百万円 | (13)賞与引当金繰入額 | 3,219百万円 | (14)製品保証引当金繰入額 | 673百万円 | <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(1)給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">46,739百万円</td></tr> <tr><td>(2)荷造運送費</td><td style="text-align: right;">26,581百万円</td></tr> <tr><td>(3)研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,152百万円</td></tr> <tr><td>(4)広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,212百万円</td></tr> <tr><td>(5)サービス助成費</td><td style="text-align: right;">11,286百万円</td></tr> <tr><td>(6)減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,940百万円</td></tr> <tr><td>(7)売出費用</td><td style="text-align: right;">8,226百万円</td></tr> <tr><td>(8)社外要員費</td><td style="text-align: right;">7,997百万円</td></tr> <tr><td>(9)法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,497百万円</td></tr> <tr><td>(10)情報処理費</td><td style="text-align: right;">6,131百万円</td></tr> <tr><td>(11)旅費交通費</td><td style="text-align: right;">5,846百万円</td></tr> <tr><td>(12)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,039百万円</td></tr> <tr><td>(13)賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,422百万円</td></tr> <tr><td>(14)製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> </table> <p>販売費の割合は約89%で、一般管理費の割合は約 11%であります。</p> | (1)給料及び諸手当 | 46,739百万円 | (2)荷造運送費 | 26,581百万円 | (3)研究開発費 | 15,152百万円 | (4)広告宣伝費 | 12,212百万円 | (5)サービス助成費 | 11,286百万円 | (6)減価償却費 | 8,940百万円 | (7)売出費用 | 8,226百万円 | (8)社外要員費 | 7,997百万円 | (9)法定福利費 | 7,497百万円 | (10)情報処理費 | 6,131百万円 | (11)旅費交通費 | 5,846百万円 | (12)退職給付費用 | 4,039百万円 | (13)賞与引当金繰入額 | 3,422百万円 | (14)製品保証引当金繰入額 | 888百万円 |
| (1)給料及び諸手当 | 42,401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)荷造運送費 | 26,715百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)研究開発費 | 15,148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)広告宣伝費 | 10,358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5)サービス助成費 | 10,202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6)社外要員費 | 9,790百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7)売出費用 | 9,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8)減価償却費 | 8,537百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9)法定福利費 | 7,138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10)情報処理費 | 7,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (11)旅費交通費 | 5,921百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (12)退職給付費用 | 5,201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (13)賞与引当金繰入額 | 3,219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (14)製品保証引当金繰入額 | 673百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)給料及び諸手当 | 46,739百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)荷造運送費 | 26,581百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)研究開発費 | 15,152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)広告宣伝費 | 12,212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5)サービス助成費 | 11,286百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6)減価償却費 | 8,940百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7)売出費用 | 8,226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8)社外要員費 | 7,997百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9)法定福利費 | 7,497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10)情報処理費 | 6,131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (11)旅費交通費 | 5,846百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (12)退職給付費用 | 4,039百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (13)賞与引当金繰入額 | 3,422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (14)製品保証引当金繰入額 | 888百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 | 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 47,025百万円 | 48,010百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td></tr> </table> | 土地 | 381百万円 | 機械及び装置 | 14百万円 | 工具、器具及び備品 | 9百万円 | その他 | 3百万円 | 計 | 408百万円 | <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> </table> | 土地 | 417百万円 | 機械及び装置 | 17百万円 | 工具、器具及び備品 | 14百万円 | その他 | 1百万円 | 計 | 450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 408百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 417百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td></tr> </table> | 建物 | 217百万円 | 機械及び装置 | 95百万円 | その他 | 11百万円 | 計 | 324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------|--------|--------|----------|---|--------|--------|----|---------|--------|---------|--------|----------|--------------------|
| | 8 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="874 219 1396 353"> <tr> <td>建物</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 312百万円 | 機械及び装置 | 209百万円 | その他 | 165百万円 | 計 | 687百万円 | | | | | | | |
| 建物 | 312百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 209百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 687百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="225 398 740 533"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 383百万円 | 建物 | 254百万円 | その他 | 67百万円 | 計 | 705百万円 | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 705百万円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="124 633 751 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県津市</td> <td>除却予定資産</td> <td>機械及び装置ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>三重県津市の除却予定資産は、当社の事業構造改革の実行に伴い除却を意思決定した機械及び装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失110百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置ほか110百万円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として鑑定価額又は契約予定価額及び見積り附帯費用等により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 三重県津市 | 除却予定資産 | 機械及び装置ほか | 10 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="778 633 1406 813"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物、土地ほか</td> </tr> <tr> <td>滋賀県彦根市</td> <td>健康器具生産設備</td> <td>工具、器具及び備品、機械及び装置ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、経営管理の基礎をなすセグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>福岡県久留米市の売却予定資産は、当社の事業構造改革の実行に伴い売却を意思決定した建物、土地ほかについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失964百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物533百万円、土地ほか430百万円であります。</p> <p>滋賀県彦根市の健康器具生産設備は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失410百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品206百万円、機械及び装置ほか204百万円あります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として鑑定価額又は契約予定価額及び見積り附帯費用等により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 福岡県久留米市 | 売却予定資産 | 建物、土地ほか | 滋賀県彦根市 | 健康器具生産設備 | 工具、器具及び備品、機械及び装置ほか |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県津市 | 除却予定資産 | 機械及び装置ほか | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡県久留米市 | 売却予定資産 | 建物、土地ほか | | | | | | | | | | | | | | |
| 滋賀県彦根市 | 健康器具生産設備 | 工具、器具及び備品、機械及び装置ほか | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 事業構造改革費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生した費用であります。その内訳は、人事制度の変更及び割増退職金等2,124百万円、子会社整理損668百万円、製造拠点の再編629百万円、資産の処分等34百万円あります。 | 11 事業構造改革費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生した費用であります。その内訳は、人事制度の変更及び割増退職金等321百万円、製造拠点の再編299百万円あります。 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日) |
|--|---------------------------------------|
| 12 製品保証費用は、当社が過去に事業譲渡した事業に係る事故防止のための市場対応費用であります。 | 12 同 左 |
| 13 環境対策費は、「土壌汚染対策法」に対応し環境リスクマネジメントの一環として当社が行った、土壌及び地下水の汚染状況調査費用並びに埋設物等の除去及び汚染防止又は浄化に係る対策費用であります。 | 13 同 左 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (千株) | 当期増加株式数 (千株) | 当期減少株式数 (千株) | 当期末株式数 (千株) |
|------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,038 | 89 | 15 | 11,112 |
| 合計 | 11,038 | 89 | 15 | 11,112 |

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、すべて単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (千株) | 当期増加株式数 (千株) | 当期減少株式数 (千株) | 当期末株式数 (千株) |
|------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,112 | 212 | 11 | 11,313 |
| 合計 | 11,112 | 212 | 11 | 11,313 |

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、すべて単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、財務諸表等規則附則(平成19年内閣府令第65号)第9条第3項の規定により、その記載を省略しております。 | 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 |
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 |
| 1年内 86百万円 | 1年内 107百万円 |
| 1年超 400百万円 | 1年超 321百万円 |
| 合計 487百万円 | 合計 428百万円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 9,721 | 24,463 | 14,741 |
| 関連会社株式 | 22,639 | 29,153 | 6,514 |
| 合計 | 32,361 | 53,616 | 21,255 |

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連

会社株式」に含めていない金額は次のとおりであります。

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------------|
| 子会社株式 | 195,601 |
| 関連会社株式 | 423 |

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 12,709 | 31,549 | 18,840 |
| 関連会社株式 | 22,639 | 25,217 | 2,577 |
| 合計 | 35,348 | 56,766 | 21,417 |

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連

会社株式」に含めていない金額は次のとおりであります。

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------------|
| 子会社株式 | 201,494 |
| 関連会社株式 | 393 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 流動資産 | 流動資産 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 2,440百万円 | 賞与引当金 2,636百万円 |
| たな卸資産評価損 1,048百万円 | 前渡金 836百万円 |
| 前渡金 948百万円 | 貸倒引当金 802百万円 |
| 未払費用 902百万円 | 未払費用 774百万円 |
| 製品保証引当金 531百万円 | たな卸資産評価損 742百万円 |
| その他 679百万円 | 製品保証引当金 496百万円 |
| 繰延税金資産合計 6,552百万円 | その他 1,007百万円 |
| 固定負債 | 繰延税金資産合計 7,296百万円 |
| 繰延税金資産 | 固定負債 |
| 投資有価証券評価損等 7,339百万円 | 繰延税金資産 |
| 減損損失 3,617百万円 | 投資有価証券評価損等 4,375百万円 |
| 繰越欠損金 3,479百万円 | 繰越欠損金 3,880百万円 |
| 減価償却超過額 3,203百万円 | 減損損失 3,185百万円 |
| その他 4,472百万円 | 減価償却超過額 2,952百万円 |
| 小計 22,111百万円 | 繰越外国税額控除 2,511百万円 |
| 評価性引当額 5,203百万円 | その他 1,969百万円 |
| 繰延税金資産合計 16,908百万円 | 小計 18,874百万円 |
| 繰延税金負債 | 評価性引当額 7,596百万円 |
| 前払年金費用 11,875百万円 | 繰延税金資産合計 11,277百万円 |
| 圧縮記帳積立金 3,682百万円 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 2,097百万円 | 前払年金費用 16,407百万円 |
| その他 53百万円 | 圧縮記帳積立金 3,625百万円 |
| 繰延税金負債合計 17,709百万円 | その他有価証券評価差額金 1,095百万円 |
| 繰延税金負債の純額 801百万円 | その他 23百万円 |
| | 繰延税金負債合計 21,151百万円 |
| | 繰延税金負債の純額 9,873百万円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| (調整) | |
| 評価性引当金の増加 68.2% | |
| 受取配当金 34.8% | |
| 税務上損金算入されない費用 7.2% | |
| その他 0.8% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.2% | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 811円78銭 | 1株当たり純資産額 | 818円18銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2円04銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 18円32銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益 (百万円) | 1,509 | 13,554 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 1,509 | 13,554 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 740,005 | 739,872 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成22年3月31日) | 当事業年度末 (平成23年3月31日) |
|--------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 600,689 | 605,254 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 600,689 | 605,254 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 739,962 | 739,761 |

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|-------------|---------------------|-------------------|-------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | イビデン株式会社 | 1,375,000 | 3,612 |
| | | 日本管財株式会社 | 1,950,000 | 2,804 |
| | | 大和ハウス工業株式会社 | 1,330,000 | 1,359 |
| | | 株式会社エプロ | 694,000 | 955 |
| | | 高砂熱学工業株式会社 | 1,265,000 | 932 |
| | | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 341,258 | 882 |
| | | 積水ハウス株式会社 | 937,100 | 730 |
| | | 日本シイエムケイ株式会社 | 1,860,577 | 677 |
| | | 株式会社コピテック | 14,400 | 561 |
| | | 株式会社きんでん | 740,257 | 560 |
| その他116銘柄 | | 13,794,806 | 6,101 | |
| 計 | | 24,302,398 | 19,177 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引 当期末残高 (百万円) |
|---------------------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 239,929 | 3,923 | 4,147 (533) | 239,705 | 141,536 | 6,356 | 98,168 |
| 構築物 | 13,433 | 224 | 253 (21) | 13,404 | 11,162 | 404 | 2,241 |
| 機械及び装置 | 149,095 | 8,755 | 32,833 (168) | 125,018 | 102,599 | 5,379 | 22,418 |
| 車両運搬具 | 526 | 29 | 66 (0) | 489 | 411 | 25 | 78 |
| 工具、器具及び備品 | 141,424 | 8,152 | 9,477 (206) | 140,099 | 127,773 | 5,406 | 12,326 |
| 土地 | 86,373 | 8 | 791 (413) | 85,590 | - | - | 85,590 |
| 建設仮勘定 | 2,852 | 22,591 | 21,105 (27) | 4,338 | - | - | 4,338 |
| 有形固定資産計 | 633,635 | 43,685 | 68,675 (1,371) | 608,645 | 383,483 | 17,571 | 225,161 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 1,031 | 8 | 1 (0) | 1,039 | 812 | 121 | 227 |
| 借地権 | 15 | - | - | 15 | - | - | 15 |
| 商標権 | 3,019 | 1 | 2 | 3,018 | 1,180 | 301 | 1,838 |
| ソフトウェア | 29,338 | 7,250 | 6,304 (2) | 30,283 | 17,852 | 5,058 | 12,430 |
| 施設利用権 | 474 | - | 16 | 458 | 64 | 7 | 393 |
| 無形固定資産計 | 33,880 | 7,259 | 6,324 (2) | 34,816 | 19,910 | 5,489 | 14,905 |
| 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) | 177 | 109 | 96 | 190 | - | - | 190 |

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : 連結会社に対する貸与設備売却(21,076百万円)等

工具、器具及び備品 : コネクタ成型金型廃却(2,056百万円)等

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 2,957 | 1,283 | 7 | 183 | 4,050 |
| 賞与引当金 | 6,305 | 6,796 | 6,305 | - | 6,796 |
| 製品保証引当金 | 1,315 | 1,363 | 1,450 | - | 1,227 |

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として資金の貸付に対して引当金を設定した関係会社の財政状態改善に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1. 現金及び預金

| 区 分 | | 金額(百万円) |
|-----|------|---------|
| 現 金 | | 383 |
| 預 金 | 普通預金 | 111,260 |
| | その他 | 882 |
| | 計 | 112,142 |
| 合 計 | | 112,526 |

2. 受取手形

残高の相手先別内訳

| 相 手 先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 積水ハウス株式会社 | 428 |
| 関西機械販売株式会社 | 305 |
| 株式会社大松 | 80 |
| 京和工業株式会社 | 77 |
| 株式会社エミヤ | 75 |
| その他 | 477 |
| 合 計 | 1,445 |

残高の決済期日別内訳

| 期 日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成23年4月 | 0 |
| 平成23年5月 | 127 |
| 平成23年6月 | 713 |
| 平成23年7月 | 603 |
| 合 計 | 1,445 |

3. 売掛金

残高の相手先別内訳

| 相 手 先 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| パナソニック株式会社 | 13,817 |
| パナソニック電工制御株式会社 | 8,124 |
| パナソニック電工リビング首都圏・関東株式会社 | 4,234 |
| ミツワ電機株式会社 | 4,011 |
| 福西電機株式会社 | 2,447 |
| その他 | 54,810 |
| 合 計 | 87,446 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) (C) × 100 (A) + (B) | 滞留期間(日) ((A) + (D)) ÷ 2 (B) ÷ 365 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | | |
| 85,769 | 949,343 | 947,666 | 87,446 | 91.55 | 33.30 |

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4. たな卸資産

| 区分 | 商品 (百万円) | 製品 (百万円) | 仕掛品 (百万円) | 原材料 (百万円) | 貯蔵品 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 電材部門 | 0 | 11,965 | 1,225 | 4,291 | 294 | 17,776 |
| 電器部門 | - | 2,592 | 687 | 3,458 | 63 | 6,802 |
| 住設建材部門 | - | 6,229 | 86 | 800 | 102 | 7,217 |
| 電子材料部門 | - | - | - | - | - | - |
| 制御機器部門 | 13 | 1,351 | 1,899 | 1,736 | 511 | 5,511 |
| その他 | - | 237 | 148 | 455 | 47 | 888 |
| 合計 | 13 | 22,376 | 4,046 | 10,740 | 1,019 | 38,197 |

固定資産

1. 関係会社株式

| | 銘柄 | 金額(百万円) |
|--------|--------------------------|---------|
| 子会社株式 | アンカー エレクトリカルズ株式会社 | 63,492 |
| | パナソニック電工ライティング アメリカズ株式会社 | 13,356 |
| | パナソニック電工ヨーロッパ株式会社 | 13,273 |
| | ケイミュー株式会社 | 12,765 |
| | パナソニック電工SUNX株式会社 | 12,426 |
| | その他 | 98,888 |
| | 計 | 214,204 |
| 関連会社株式 | パナホーム株式会社 | 21,947 |
| | その他 | 1,086 |
| | 計 | 23,033 |
| | 合計 | 237,237 |

2. 前払年金費用

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 確定給付企業年金前払費用 | 67,846 |
| 合計 | 67,846 |

流動負債
買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| パナソニック株式会社 | 13,177 |
| パナソニック電工住宅設備株式会社 | 6,186 |
| パナソニック電工施設照明株式会社 | 2,307 |
| 三洋電機株式会社 | 2,115 |
| グローバルファクタリング株式会社 | 1,993 |
| その他 | 48,531 |
| 合計 | 74,312 |

固定負債

1.社債

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 第2回無担保社債 | 20,000 |
| 第3回無担保社債 | 39,995 |
| 第4回無担保社債 | 30,000 |
| 合計 | 89,995 |

(注)上記銘柄の発行年月日及び償還期限等については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

2.長期預り金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| ミツワ電機株式会社ほか (注)1 | 23,715 |
| 定年退職者 (注)2 | 12,871 |
| その他 | 206 |
| 合計 | 36,793 |

(注)1.代理店からの契約保証金であります。

2.福祉年金基金制度による預り金であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | - |
| 株券の種類 | - |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 - |
| 単元未満株式の買取り又は買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取又は買増手数料 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://panasonic-denko.co.jp/corp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注)当社は、平成23年4月1日付の株式交換によりパナソニック株式会社の完全子会社となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 (事業年度(第104期)自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 平成22年6月18日 関東財務局長に提出 |
| (2)内部統制報告書及び添付書類 (事業年度(第104期)自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 平成22年6月18日 関東財務局長に提出 |
| (3)臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果) | 平成22年6月23日 関東財務局長に提出 |
| (4)四半期報告書及び確認書 (第105期第1四半期)自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 平成22年8月6日 関東財務局長に提出 |
| (5)四半期報告書及び確認書 (第105期第2四半期)自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 平成22年11月8日 関東財務局長に提出 |
| (6)臨時報告書(株式交換) | 平成22年12月21日 関東財務局長に提出 |
| (7)四半期報告書及び確認書 (第105期第3四半期)自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 平成23年2月10日 関東財務局長に提出 |
| (8)臨時報告書(代表取締役の異動) | 平成23年2月24日 関東財務局長に提出 |
| (9)臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果) | 平成23年3月3日 関東財務局長に提出 |
| (10)臨時報告書(監査公認会計士等の異動) | 平成23年5月26日 近畿財務局長に提出 |
| (11)平成23年5月26日提出の臨時報告書(監査公認会計士等の異動)に係る訂正報告書 | 平成23年6月6日 近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック電工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナソニック電工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出田吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来営業外収益に計上していたロイヤリティ収入について、当事業年度より製品売上高に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。